

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成21年3月30日

【事業年度】 第47期(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

【会社名】 ダイナパック株式会社

【英訳名】 Dynapac Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 飯田真之

【本店の所在の場所】 名古屋市中区錦三丁目14番15号(カゴメビル)

【電話番号】 名古屋(052)971局2651番

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 山田良文

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中区錦三丁目14番15号(カゴメビル)

【電話番号】 名古屋(052)971局2651番

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 山田良文

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月
売上高 (千円)	22,422,874	50,066,052	50,766,285	51,397,215	52,207,986
経常利益 (千円)	977,324	975,078	1,103,445	1,113,241	868,664
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	495,279	1,031,086	2,529,972	649,051	1,129,888
純資産額 (千円)	19,531,513	31,708,413	29,632,577	29,175,632	26,412,562
総資産額 (千円)	30,783,208	55,840,036	52,483,364	60,427,834	56,634,748
1株当たり純資産額 (円)	624.86	636.92	595.37	585.86	531.04
1株当たり 当期純利益金額又は 当期純損失金額() (円)	15.75	20.39	50.83	13.05	22.75
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)				13.01	
自己資本比率 (%)	63.5	56.8	56.5	48.2	46.5
自己資本利益率 (%)	2.6			2.2	
株価収益率 (倍)	30.5			28.6	
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,942,602	4,867,419	2,569,521	2,640,505	1,813,950
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	648,601	357,247	107,191	9,432,076	1,568,118
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	620,253	4,713,652	2,893,650	6,832,450	3,990,883
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,621,774	2,565,366	2,354,456	2,380,680	1,610,436
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (名)	642 (107)	1,341 (408)	1,350 (471)	1,577 (455)	1,697 (429)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第43期については潜在株式が存在していないため、第44期、第45期および第47期については1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

4 第44期、第45期および第47期の自己資本利益率および株価収益率については当期純損失を計上しているため記載しておりません。

5 第44期は、平成17年1月1日に分社型新設分割の方法により設立した大日本紙業分割準備株式会社(現：大日本紙業株式会社)に生産にかかわる営業の一切を承継させた後、同じく生産にかかわる部門を分社した日本ハイパック株式会社と合併しております。

6 第45期の当期純損失の大幅な増加は、「固定資産の減損に係る会計基準」の適用に伴う減損損失の計上等によるものであります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月
売上高 (千円)	18,171,017	34,231,503	34,202,208	36,103,598	36,768,190
経常利益 (千円)	923,037	871,369	1,171,840	844,838	765,649
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	436,311	476,835	2,668,608	546,082	911,092
資本金 (千円)	3,334,638	4,000,000	4,000,000	4,000,000	4,000,000
発行済株式総数 (株)	31,628,280	51,612,959	51,612,959	51,612,959	51,612,959
純資産額 (千円)	20,180,812	35,671,073	33,396,785	32,891,332	30,658,987
総資産額 (千円)	28,493,583	43,734,403	39,736,801	47,699,118	44,599,855
1株当たり純資産額 (円)	645.68	716.51	671.12	660.65	616.73
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	11.00 ()	11.00 ()	11.00 ()	11.00 ()	8.00 ()
1株当たり 当期純利益金額又は 当期純損失金額() (円)	13.81	9.43	53.62	10.98	18.34
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)				10.94	
自己資本比率 (%)	70.8	81.6	84.0	68.9	68.6
自己資本利益率 (%)	2.2	1.3		1.6	
株価収益率 (倍)	34.8	52.1		34.0	
配当性向 (%)	79.6	116.6		100.2	
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (名)	368 (67)	152 (3)	154 (8)	154 (4)	149 (4)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第43期および第44期については潜在株式がないため、第45期および第47期は1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

4 第44期までの自己資本利益率については、 $\text{当期純利益} \div (\text{期首資本の部} + \text{期末資本の部}) \div 2$ により算定しております。第45期および第47期の自己資本利益率は当期純損失を計上しているため記載しておりません。第46期の自己資本利益率については、 $\text{当期純利益} \div (\text{純資産の部} - \text{新株予約権})$ により算定しております。なお、第44期の期首資本の部は、前期末資本の部に日本ハイパック株式会社との合併により引き継いだ正味財産を加えたものとしております。

5 第45期および第47期の株価収益率および配当性向については当期純損失を計上しているため記載しておりません。

6 第44期は、平成17年1月1日に分社型新設分割の方法により設立した大日本紙業分割準備株式会社(現：大日本紙業株式会社)に生産にかかわる営業の一切を承継させた後、同じく生産にかかわる部門を分社した日本ハイパック株式会社と合併しております。

7 第45期は子会社株式評価損を計上したため当期純損失を計上しております。

2 【沿革】

当社は、平成17年1月1日をもって日本ハイパック株式会社と合併し、商号をダイナパック株式会社として新発足いたしました。

なお、当社(昭和23年11月25日設立)は、昭和50年1月1日を合併期日として、名古屋市中区錦三丁目14番15号所在の大日本紙業株式会社(旧大日本紙業株式会社、昭和37年8月1日設立)の株式額面金額を変更するため同社を吸収合併しました。

合併前の当社は休業状態であり、従って、法律上消滅した旧大日本紙業株式会社が実質上の存続会社であるため、特に記載のない限り、実質上の存続会社に関して記載しております。

ダイナパック株式会社として新発足後の主要事項は次のとおりです。

年月	事項
平成17年1月	分社型新設分割の方法により生産にかかわる営業の一切を大日本紙業分割準備株式会社に承継した大日本紙業株式会社(存続会社、現・ダイナパック株式会社)と、同じ方法により生産にかかわる営業の一切を日本ハイパック分割準備株式会社に承継した日本ハイパック株式会社(消滅会社)が合併し、ダイナパック株式会社に商号を変更 (以下、合併してからの沿革を記載しております。)
平成17年7月 平成17年7月 平成17年9月 平成17年10月 平成17年11月 平成18年5月 平成18年10月 平成19年9月 平成19年12月	大日本紙業株式会社土岐工場と株式会社ユニオンパックの本社工場を経営統合 中国広東省深? 市に愛柏包装制品貿易(深?)有限公司を設立(現連結子会社) ベトナムのハノイ市に駐在員事務所を開設 株式会社エコリープ(現連結子会社)の株式を取得し、子会社とする 中国浙江省杭州市に蘇州太陽包装有限公司の杭州営業所を開設 ベトナムのNEW TOYO DYNAPAC CO.,LTD.に出資 中央紙器工業株式会社と業務提携の契約を締結 NIPPON HI-PACK(THAILAND)CO.,LTD.の全保有株式を売却 NEW TOYO DYNAPAC CO.,LTD.(現:DYNAPAC(HANOI)CO.,LTD.、現連結子会社)に追加出資し、子会社とする

なお、平成17年1月1日合併前の大日本紙業株式会社と日本ハイパック株式会社の沿革は以下のとおりです。

(1) 大日本紙業株式会社

年月	事項
昭和37年8月 昭和41年2月 昭和49年6月	三和印刷株式会社と堤紙工株式会社との合併により設立 愛知県海部郡蟹江町に蟹江工場を設立し、グラビア印刷の製造を開始 製造子会社のサン興業株式会社(現・サン・パッケージ株式会社、現連結子会社)を設立
昭和50年1月 昭和51年2月 昭和51年7月 昭和52年5月 昭和52年5月 平成2年3月 平成5年10月 平成7年11月 平成7年11月 平成8年9月 平成12年12月 平成13年3月 平成13年3月 平成14年1月 平成15年1月	額面変更のため大日本紙業株式会社(旧ニシキ紙業株式会社)と合併 茨城県筑波郡に茨城事業所(現・つくば工場)が完成し稼働を開始 名古屋証券取引所市場第二部に株式を上場 東京都中央区東日本橋に東京営業所を開設 カゴメ家具株式会社の株式を取得し、子会社とする。 株式会社トーカイシステムを設立 東京証券取引所市場第二部に株式を上場 製造子会社のサン・プリプレス株式会社(現連結子会社)を設立 製造子会社の蘇州太陽包装有限公司(現連結子会社)を設立 株式会社東装(現連結子会社)の株式を取得し、子会社とする 神原段ボール株式会社(現連結子会社)の株式を取得し、子会社とする 日本ハイパック株式会社と業務提携および資本提携の契約を締結 株式会社ユニオンパック(現連結子会社)の株式を取得し、子会社とする 新生パッケージ株式会社の株式を株式交換により取得し、子会社とする サン・パッケージ株式会社とカゴメ家具株式会社を合併(存続会社サン・パッケージ株式会社)

年月	事項
平成15年1月	株式会社ユニオンパックと新生パッケージ株式会社を合併(存続会社株式会社ユニオンパック)
平成15年7月	株式会社ユニオンパックを株式会社トーカイシステムを合併(存続会社株式会社ユニオンパック)
平成16年2月	日本ハイパック株式会社と合併することを内容とする基本合意書の締結
平成16年6月	サン・プリプレス株式会社と日本ハイパック株式会社の製版部門と事業統合し、商号を株式会社ディー・ピー・エスに変更
平成16年12月	大高事業所を株式会社ユニオンパックの本社敷地内へ移転
平成17年1月	大日本紙業分割準備株式会社(現・大日本紙業株式会社、現連結子会社)を設立し、生産にかかわる営業の一切を承継し、商号をダイナパック株式会社に変更

(2) 日本ハイパック株式会社

年月	事項
昭和25年12月	岐阜県恵那郡大井町にて、昭和段ボール株式会社を設立し、段ボール及び段ボール箱の製造を開始
昭和35年9月	愛知県春日井市如意申町に春日井工場を新設し、製造を開始
昭和38年5月	本社を名古屋工場に移転
昭和38年5月	長野県松本市に昭和紙器株式会社(現・新日本ハイパック株式会社)を設立(現連結子会社)
昭和39年12月	埼玉県川越市に東京工場(現・川越工場)を新設し、製造を開始
昭和40年9月	日本ハイパック株式会社に商号変更
昭和41年4月	宮城紙業株式会社(現・宮城ハイパック株式会社)を買収(現連結子会社)
昭和43年2月	福島県福島市に日本ユニパック株式会社(現・東日本ハイパック株式会社)を設立(現連結子会社)
昭和48年5月	静岡県磐田郡に静岡工場を新設し、製造を開始
昭和59年3月	愛知県春日井市に山岸段ボール株式会社(現・株式会社パックスアイチ)を設立(現連結子会社)
昭和63年4月	愛知県春日井市に日本物流株式会社を設立
昭和63年4月	山形県山形市に山形ハイパック株式会社を設立(現連結子会社)
平成5年11月	マレーシアにNIPPON HI-PACK(MALAYSIA)SDN.BHD.を設立(現連結子会社)
平成6年7月	香港にHI-PACK(HK)LTD.を設立(現連結子会社)
平成7年7月	沼津紙器株式会社(現・沼津ハイパック株式会社)を買収(現連結子会社)
平成8年2月	タイにNIPPON HI-PACK(THAILAND)CO.,LTD.を設立
平成9年6月	栃木県河内郡に富士製函株式会社(現・富士ハイパック株式会社)を設立(現連結子会社)
平成13年3月	大日本紙業株式会社と業務提携および資本提携の契約を締結
平成15年3月	中国に亦普(上海)包装技術有限公司を設立(現連結子会社)
平成16年2月	大日本紙業株式会社と合併することを内容とする基本合意書の締結
平成16年6月	製版部門とサン・プリプレス株式会社の事業統合
平成16年12月	日本物流株式会社を吸収合併
平成17年1月	日本ハイパック分割準備株式会社(現・日本ハイパック株式会社)を設立し、生産にかかわる営業の一切を承継(現連結子会社)

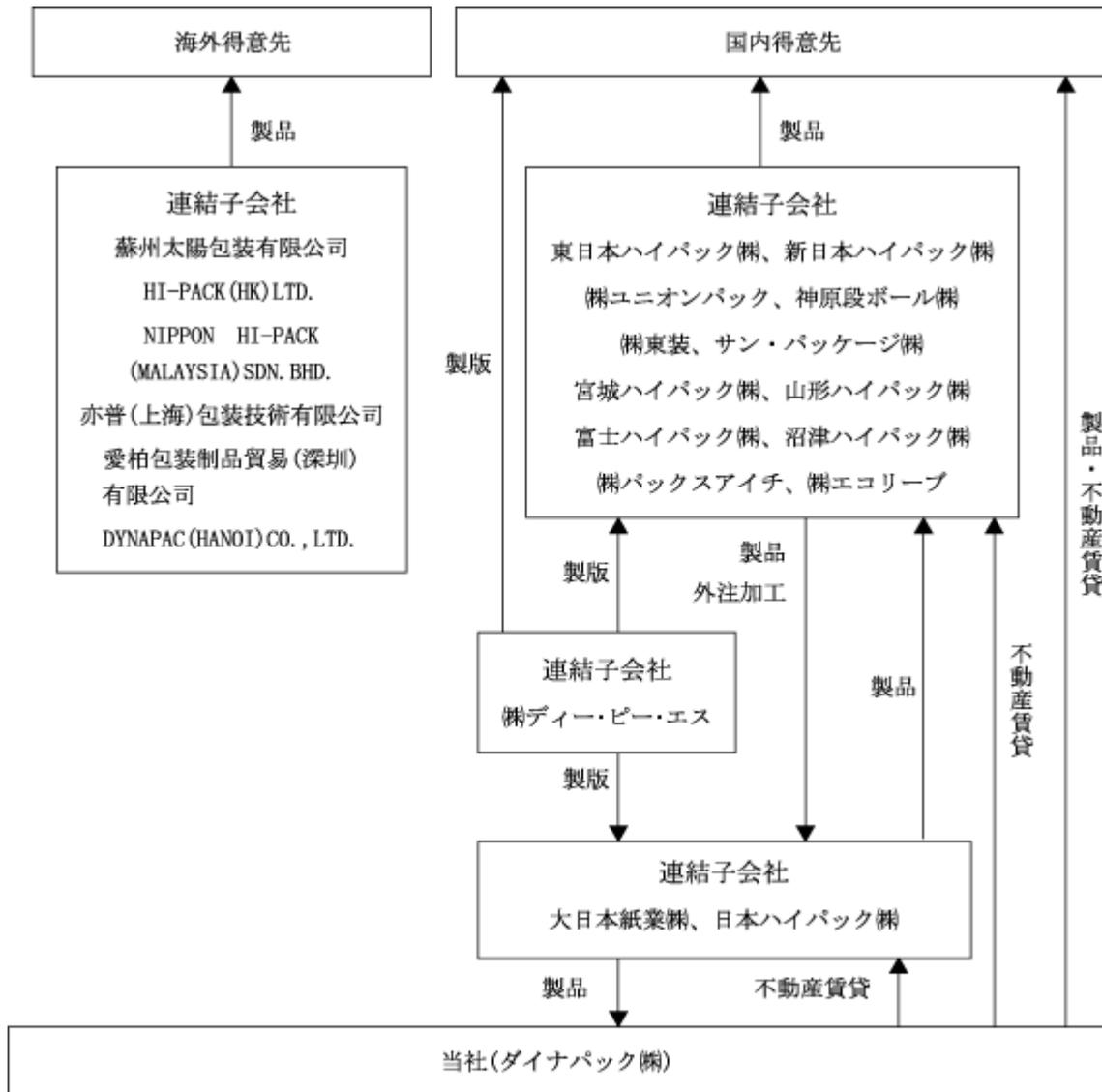
3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社および子会社21社で構成されており、事業は段ボール、印刷紙器および軟包装材の個装から外装まで包装資材の製造・販売ならびにこれに附帯する業務を行っているほか、版の製造・販売、機械設備の販売等ならびに不動産賃貸事業を営んでおります。

事業内容と当社および子会社の当該事業にかかる位置付けおよび事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

区分		製品等	会社名
包装材関連事業	段ボール部門	段ボールシート、段ボールケース	当社、大日本紙業株式会社、日本ハイパック株式会社、東日本ハイパック株式会社、新日本ハイパック株式会社、宮城ハイパック株式会社、山形ハイパック株式会社、富士ハイパック株式会社、沼津ハイパック株式会社、株式会社ユニオンパック、神原段ボール株式会社、株式会社パックスアイチ、サン・パッケージ株式会社、蘇州太陽包装有限公司、亦普(上海)包装技術有限公司、HI-PACK(HK)LTD.、愛柏包装制品貿易(深?)有限公司、NIPPON HI-PACK(MALAYSIA)SDN.BHD.、DYNAPAC(HANOI)CO.,LTD.
	印刷紙器部門	印刷紙器、美粧段ボール、紙トレー、マイクロフルート段ボール、オフセット印刷物、セットアップ業務等	当社、大日本紙業株式会社、日本ハイパック株式会社、東日本ハイパック株式会社、株式会社東装、株式会社ユニオンパック
	軟包装材部門	プラスチックフィルム、紙等のグラビア印刷物等	当社、大日本紙業株式会社
	その他部門	紙製緩衝材(ハイモール)、化成品等	株式会社東装、株式会社ユニオンパック、神原段ボール株式会社、株式会社ディー・ピー・エス、サン・パッケージ株式会社、蘇州太陽包装有限公司、を除く全ての連結子会社
不動産賃貸事業		不動産の賃貸	当社
製版事業		製版	株式会社ディー・ピー・エス

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
大日本紙業㈱ (注) 2	名古屋市中区	100,000	包装材関連事業	100.0	当社は土地を賃貸しております。 当社は段ボール製品等を購入しております。 当社は営業取引に対する債務保証をしております。 当社は建物を賃借しております。 役員の兼任あり
日本ハイパック㈱ (注) 2	愛知県春日井市	100,000	包装材関連事業	100.0	当社は土地・建物・構築物を賃貸しております。 当社は段ボール製品等を購入しております。 当社は営業取引に対する債務保証をしております。 当社は建物を賃借しております。 役員の兼任あり
東日本ハイパック㈱ (注) 2	福島県福島市	447,360	包装材関連事業	100.0	当社は土地を賃貸しております。 当社は商品代金の回収を代行しております。 役員の兼任あり
新日本ハイパック㈱	長野県松本市	321,230	包装材関連事業	100.0	当社は商品代金の回収を代行しております。 当社は段ボール製品等を購入しております。 役員の兼任あり
宮城ハイパック㈱ (注) 4	宮城県登米市	20,000	包装材関連事業	100.0 (100.0)	当社は貸付を行っております。 当社は商品代金の回収を代行しております。 役員の兼任あり
山形ハイパック㈱ (注) 4	山形県山形市	20,000	包装材関連事業	100.0 (100.0)	役員の兼任あり
富士ハイパック㈱ (注) 4	栃木県宇都宮市	100,000	包装材関連事業	100.0 (20.0)	役員の兼任あり
㈱東装	東京都墨田区	15,000	包装材関連事業	100.0	当社は土地・建物を賃貸しております。 役員の兼任あり
沼津ハイパック㈱	静岡県沼津市	10,000	包装材関連事業	100.0	当社は土地を賃貸しております。 役員の兼任あり
㈱ユニオンパック	岐阜県土岐市	62,515	包装材関連事業	92.0	当社は段ボール製品等を購入しております。 当社は土地を賃貸しております。 当社は建物を賃借しております。 役員の兼任あり
神原段ボール㈱	愛知県常滑市	90,000	包装材関連事業	100.0	役員の兼任あり
㈱ディー・ピー・エス	名古屋市中区	10,000	製版事業	100.0	役員の兼任あり

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
㈱ボックスアイチ	愛知県春日井市	20,000	包装材関連事業	100.0	当社は貸付を行っております。 役員の兼任あり
サン・パッケージ㈱	名古屋市中区	60,000	包装材関連事業	100.0	当社は貸付を行っております。 役員の兼任あり
㈱エコリーブ	名古屋市中区	100,000	包装材関連事業	87.0	役員の兼任あり
蘇州太陽包装有限公司 (注) 2、4	中国 江蘇省蘇州市	千人民元 75,052	包装材関連事業	100.0 (71.5)	当社は運転資金の借入に対する債務保証をしております。
亦普(上海)包装技術有限公司 (注) 4	中国 上海市	千人民元 1,655	包装材関連事業	100.0 (50.0)	
HI-PACK(HK)LTD.	中国 香港	千香港ドル 2,000	包装材関連事業	100.0	
愛柏包装制品貿易(深?) 有限公司 (注) 4	中国 広東省深?市	千人民元 2,069	包装材関連事業	100.0 (100.0)	
NIPPON HI-PACK (MALAYSIA)SDN. BHD. (注) 2	SEREMBAN N. S. D. K. MALAYSIA	千マレーシア リンギット 12,756	包装材関連事業	100.0	当社は運転資金の借入に対する債務保証をしております。
DYNAPAC(HANOI)CO., LTD. (注) 2	HANOI VIETNAM	千ドン 125,235,000	包装材関連事業	100.0	当社は運転資金の借入に対する債務保証をしております。

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
 2 特定子会社であります。
 3 上記の各社には有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
 4 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数となっております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
包装材関連事業	1,621(426)
不動産賃貸事業	2()
製版事業	37()
全社(共通)	37(3)
合計	1,697(429)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人数を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
149(4)	41.4	16.8	6,480

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人数を外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の連結子会社であります日本ハイパック株式会社、新日本ハイパック株式会社および東日本ハイパック株式会社には労働組合があり、日本紙加工産業労働組合協議会に加盟しております。なお、当社およびその他の子会社には労働組合は結成されておりませんが、いずれにおいても労使関係は極めて円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、前年度から引き続き石油製品など原材料価格の高騰するなか、上期は輸送機器や家電・IT製品など輸出製品の増加をはじめとした鉱工業生産の拡大による緩やかな景気回復基調にありました。一転、下期は米国金融危機の深刻化および世界各国の実体経済の急速な悪化から、素材価格は下落に転じたものの、輸出や設備投資の減少、消費者マインドの冷え込みなどによる需要減少から、企業収益は大幅に悪化いたしました。

この厳しい経済環境下、段ボール業界の生産量は前年比97.1%と減少いたしました。さらに、第4四半期には、前年度に引き続き、中国の段ボール需要拡大による古紙価格上昇などを原因として主原材料である段ボール原紙が値上がりを行いました。

このようななか、当社グループは、品質向上とともに継続的改善活動としての「IC活動」を推進してまいりました。前年度の段ボール原紙値上げに対する製品価格修正は「再生産可能な適正価格」の維持に一定の成果を収めました。さらに、第4四半期の原紙値上げに対応した製品価格の修正活動を鋭意継続中であり、また、包装設計技術を駆使した提案型販売活動を展開して競争力を強化してまいりました。

中京地区段ボール事業再編の中核となる三好新工場は、「みよし事業所」として2009年5月の操業を予定いたしております。

海外子会社においては、ハイモールを生産するマレーシアとベトナムが大きく販売を伸ばしました。ベトナムでは旺盛な需要に対して資本を増強し、中国では華南地区における安定した生産拠点の確保のため、生産委託先へ投資し、地域情勢に応じた事業展開をしてまいりました。

収益面では、予想を上回る諸資材の高騰に加え、第4四半期からの段ボール原紙値上げと急激な景気後退によって経常利益は減益となり、投資有価証券評価損などによって当期純損失となりました。

その結果、当連結会計年度における売上高は522億7百万円(前年同期比101.6%)、経常利益は8億68百万円(前年同期比78.0%)、当期純損失は11億29百万円(前年同期は6億49百万円の当期純利益)となりました。

事業の種類別セグメントの業績の状況は、次のとおりであります。

なお、売上高についてはセグメント間取引消去後の金額を記載しております。

包装材関連事業

当セグメントにおきましては、売上高は518億70百万円(前年同期比101.5%)、営業利益は12億92百万円(前年同期比93.9%)となりました。

部門別の売上高は次のとおりであります。

段ボール部門	360億33百万円	前年同期比	102.9%
印刷紙器部門	81億10百万円	前年同期比	102.8%
軟包装材部門	28億00百万円	前年同期比	111.6%
その他部門	49億26百万円	前年同期比	87.1%

不動産賃貸事業

当セグメントにおきましては、売上高は3億36百万円(前年同期比110.5%)、営業利益は7億94百万円(前年同期比103.6%)となりました。

製版事業

当セグメントにおきましては、売上高は0百万円(前年同期比45.2%)、営業利益は23百万円(前年同期比138.4%)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ7億70百万円減少し、16億10百万円となりました。

これは、営業活動により得られた資金18億13百万円、投資活動により得られた資金15億68百万円および財務活動により使用した資金39億90百万円によるものであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は18億13百万円(前連結会計年度は26億40百万円)となりました。

主な要因は、税金等調整前当期純利益5億50百万円、減価償却費12億38百万円および減損損失6億51百万円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により得られた資金は15億68百万円(前連結会計年度は94億32百万円の支出)となりました。

主な要因は、有形固定資産取得による支出22億40百万円などの支出がありましたが、保有有価証券の償還による収入10億円および有形固定資産の売却による収入26億49百万円などの収入が上回ったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は39億90百万円(前連結会計年度は68億32百万円の収入)となりました。

主な要因は、短期借入金の返済22億15百万円および長期借入金の返済11億73百万円などによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメント毎に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	部門	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	
		金額(千円)	前年同期比(%)
包装材関連事業	段ボール部門	36,171,575	103.3
	印刷紙器部門	7,816,993	102.1
	軟包装材部門	2,370,873	110.4
	その他部門	4,441,385	83.7
	計	50,800,827	101.3
不動産賃貸事業			
製版事業		942	45.2
合計		50,801,770	101.3

- (注) 1 セグメント間取引は消去しております。
 2 生産実績は販売価額(消費税等抜き)により算出しております。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメント毎に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの 名称	部門	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
包装材関連事業	段ボール部門	35,914,253	102.3	604,290	83.5
	印刷紙器部門	8,136,151	103.4	301,910	109.4
	軟包装材部門	2,772,787	108.5	240,968	89.8
	その他部門	4,896,581	86.9	109,027	78.2
	計	51,719,773	101.1	1,256,197	89.3
不動産賃貸事業					
製版事業		942	45.2		
合計		51,720,716	101.1	1,256,197	89.3

- (注) 1 セグメント間取引は消去しております。
 2 金額は販売価額(消費税等抜き)により算出しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメント毎に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	区分	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	
		金額(千円)	前年同期比(%)
包装材関連事業	段ボール部門	36,033,413	102.9
	印刷紙器部門	8,110,216	102.8
	軟包装材部門	2,800,179	111.6
	その他部門	4,926,990	87.1
	計	51,870,799	101.5
不動産賃貸事業		336,244	110.5
製 版 事 業		942	45.2
合計		52,207,986	101.6

- (注) 1 セグメント間取引は消去しております。
 2 販売実績には消費税等を含めておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、わが国経済は、「百年に一度」の厳しい経済環境が継続するものと予測されます。これまで景気を牽引した輸送機器や家電・IT企業をはじめとして、減産や雇用調整が進行しており、設備投資の減少や個人消費の冷え込みによる一層の景気の悪化が懸念されます。

包装業界においても、引き続き需要減少を見込まざるを得ない状況にあります。

こうした環境下に当社グループは、再生産可能な適正価格の維持と生産量の確保、徹底したコスト削減をさらに進めてまいります。

総合包装企業として、コア部門である段ボール製品に印刷紙器や軟包装、紙製緩衝材ハイモール、プラスチック段ボールなどの製品群をはじめ、個装から外装、包装作業までを設計提案する販売活動を展開いたします。さらに、海外子会社と国内拠点との連携を密にした販売活動を継続強化いたします。

「みよし事業所」は、2009年5月に操業を開始し、この経済環境にあって、益々厳しくなる顧客のニーズにかなった製品づくりを、最新鋭設備による高効率化と高品質化によって、具現化いたします。

海外においても日系顧客企業の生産が減退しているため、特に中国およびマレーシアの子会社では、生産性と歩留りの改善、雇用調整など製造コスト削減を開始しております。なお、DYNAPAC(HANOI)CO.,LTD.は収益獲得に向けた体制づくりに一層注力してまいります。

コスト削減には、国内外の事業拠点の再編成や本社機構の改編による経営効率の向上に着手しております。また、継続的改善活動「IC活動」によって技術の伝承と人材育成を図るとともに、一層の生産性と歩留りの向上を推進してまいります。さらに、役員の報酬カットをはじめ、徹底した経費削減を実行し、収益力の回復に努めます。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項については、以下のようなものがあります。

なお、本文中における将来に関する事項については、有価証券報告書提出日現在(平成21年3月30日)において判断したものであります。

(1) 主要製品の価格変動について

当社グループの主要製品である包装資材関連製品は受注生産であり、取引先の動向、景気の影響、消費者の嗜好、天候の状況等による顧客の生産高の増減が当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。また、包装資材関連製品の価格は市況により変化するため、業界の再編等による業界動向が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 主要原材料の価格変動について

当社グループの主要原材料である段ボール原紙の価格は市況により変化するため、主要原材料の変化が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 生産体制の再編成について

当社グループは、中京地区の段ボール生産拠点として最新鋭工場を建設(2009年5月操業予定)しております。その過程において発生する生産体制、生産設備の見直しが当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 海外事業について

当社グループは、ユーザーの海外生産移管に伴い、中国はじめ東南アジアに事業展開しております。海外事業に関しましては、リスクを十分に検討したうえで意思決定を行っておりますが、為替変動および進出先の経済的、政治的な変化が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 資金運用について

当社グループは、有価証券を保有しており、金利動向および株式市場動向が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) その他

地震、火災等の自然的、人的災害およびその他操業に影響する事故等が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループにおける研究開発活動は、主として提出会社の企画開発部門が行っており、経営理念「パッケージを通じて社会のあらゆるニーズに応え、社会の役に立つ企業を目指す」のもと、「人に、モノに、地球にやさしいパッケージ」を提供し続けることを目指しています。「地球環境負荷の少ない容器包装資材の開発＝3R活動」と「少子高齢化社会に対応し、多くの人に識別しやすく使いやすいパッケージの開発＝ユニバーサルデザイン」をテーマに、新製品・応用技術の組み合わせによる開発と海外子会社を含むグループの営業支援活動に取り組んでまいりました。

当連結会計年度の主な研究開発概要とその成果は、次のとおりであります。

(1)段ボール部門

省資源包装、緩衝材設計

段ボールの軽量化、コンパクト化など省資源包装およびこれに伴う緩衝材設計の重要性が益々高くなるなか、独創的な製品の開発に取り組んでおります。また、製品を取り出した後の廃棄にも考慮した形状考案に取り組んでおります。

機能性段ボールの開発

林野庁の「木質資源循環利用技術開発事業」に継続参画し、リグニン化合物を段ボールに含浸することによってできるリサイクルが可能なバイオマス樹脂強化段ボール技術の開発に取り組んでおります。

当部門に係る研究開発費は1億94百万円であります。

(2)印刷紙器部門および軟包装材部門

商品の品質・価値向上、梱包作業の軽減、省資源包装などの構造設計ならびに店頭での訴求性向上を狙いグラフィックデザインと構造設計との組み合わせや新規形状の研究に取り組んでおります。

当部門に係る研究開発費は58百万円であります。

(3)その他部門

OA機器消耗品をはじめとし、多くの製品に偽造品が出回り、大きな問題となっております。そこでフレキシ印刷分野で、通常の印刷機で印刷できる安価な偽造防止および抑制技術を開発中です。

当部門に係る研究開発費は8百万円であります。

その結果、当社グループの研究開発費の総額は2億62百万円となりました。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針

当社グループの会計方針は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づくものであります。当社グループの連結財務諸表はこれに従って作成しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

売上高は、前連結会計年度末に当社の連結子会社となったDYNAPAC(HANOI)CO.,LTD.の売上高が、当連結会計年度より連結売上高に加算されたことおよび販売価格の「再生産可能な適正価格」の維持に一定の成果を収めたことなどにより増加しましたが、一方で海外子会社をはじめ国内子会社においても年度末の世界同時不況の影響により売上高が伸び悩んだことなどにより前連結会計年度に比べ8億10百万円増加し522億7百万円となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、売上高の増加による影響に加え、第4四半期において主要原材料である段ボール原紙価格が値上げされたことなどにより、前連結会計年度に比べ8億10百万円増加し437億88百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、社内におけるコスト削減が功を奏したことなどにより、前連結会計年度に比べ12百万円減少し74億97百万円となりました。

営業利益

営業利益は、前連結会計年度に比べ13百万円増加し9億21百万円となり、売上高に対する営業利益の比率は前連結会計年度と同じ1.8%となりました。

営業外損益

営業外損益は、前連結会計年度に比べ2億57百万円の費用(純額)が増加し、52百万円の費用(純額)となりました。

これは、米国金融不安などを起因として、為替レートが急激に円高に振れたことにより、外貨建て取引において為替差損を計上したことおよび優先出資証券の償還により資金運用益が減少したことなどによるものであります。

経常利益

経常利益は、前連結会計年度に比べ2億44百万円減少し8億68百万円となり、売上高に対する経常利益の比率は前連結会計年度に比べ0.5ポイント悪化し1.7%となりました。

特別損益

特別損益は、前連結会計年度に比べ10百万円の損失(純額)が増加し、3億18百万円の損失(純額)となりました。これは固定資産売却益を計上したものの減損損失および投資有価証券評価損などの損失項目の計上がそれを上回ったことなどによるものであります。

当期純損益

以上の結果、前連結会計年度の当期純利益6億49百万円から一転して、当期純損失11億29百万円となりました。

これは、当社において繰延税金資産を取り崩したことなどによるものであります。

(3) 資本の財源および資金の流動性についての分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ7億70百万円減少し16億10百万円となりました。

営業活動においては、前連結会計年度に比べ8億26百万円減少し、18億13百万円の収入となりました。これは、税金等調整前当期純利益が前連結会計年度と比較して減少したことなどによるものであります。

投資活動においては、前連結会計年度は94億32百万円の支出でありましたが、当連結会計年度は15億68百万円の収入となりました。これは、前連結会計年度において有形固定資産の取得および投資有価証券の取得などに使用したことならびに、当連結会計年度においては有形固定資産の売却および債券の償還などによる収入があったことなどによるものであります。

財務活動においては、前連結会計年度は68億32百万円の収入でありましたが、当連結会計年度は39億90百万円の支出となりました。これは、前連結会計年度において有形固定資産の取得および投資有価証券の取得に伴う短期借入金の著しい増加がありましたが、当連結会計年度においてはその短期借入金を22億15百万円返済したことなどによるものであります。

財政状態およびキャッシュ・フローの状況に関する主な経営指標は次のとおりであります。

	平成19年12月期	平成20年12月期
流動比率(%)	85.1	78.2
固定比率(%)	125.7	135.5
自己資本比率(%)	48.2	46.5
時価ベースの自己資本比率(%)	30.7	28.6
債務償還年数(年)	4.0	3.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	26.3	11.2

(注) 上記各指標の算出方法は次のとおりであります。

流動比率 = 流動資産合計 ÷ 流動負債合計

固定比率 = 固定資産合計 ÷ 純資産合計

なお、純資産合計は「純資産合計 - 新株予約権 - 少数株主持分」により算出しております。

自己資本比率 = 自己資本 ÷ 総資産

なお、自己資本は「純資産額合計 - 新株予約権 - 少数株主持分」により算出しております。

時価ベースの自己資本比率 = 株式時価総額 ÷ 総資産

債務償還年数 = 有利子負債 ÷ 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ = 営業キャッシュ・フロー ÷ 利払い

なお、株式時価総額は、期末株価数値 × (期末発行済株式総数 - 自己株式数) により算出しており、営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。また、各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、生産能力増強および更新・合理化等を目的として設備投資を実施しております。なお、当連結会計年度の設備投資額はグループ全体で42億48百万円であります。

事業の種類別セグメントの、当連結会計年度の設備投資の状況は次のとおりであります。

(1) 包装材関連事業

当連結会計年度の主な投資としましては、2009年5月操業予定の新工場(みよし事業所)の建設に係るものおよび製函生産設備の更新など段ボールの生産設備の能力増強のための更新などを中心に42億41百万円の設備投資を実施いたしました。

また、新工場(みよし事業所)の操業に併せて、日本ハイパック(株)名古屋工場を閉鎖するため、日本ハイパック(株)名古屋工場の土地および建物を2008年12月に売却しております。

なお、日本ハイパック(株)名古屋工場からみよし事業所への移転が完了するまでの期間については、売却先より土地および建物を賃借しております。

(2) 不動産賃貸事業

該当事項はありません。

(3) 製版事業

当連結会計年度の主な投資としましては、製版設備に1百万円の設備投資を実施いたしました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

本社及び事業所

平成20年12月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (名古屋市中区)	全社	本社事務所	16,148	1,267	()	6,966	24,382	39 (3)
みよし事業所 (愛知県西加茂 郡三好町)	包装材関連 事業	土地			2,405,934 (60,698)		2,405,934	()
東京営業部 (東京都中央区) 他10拠点	包装材関連 事業	営業用車両 等	1,397	6,150	()	7,829	15,377	110 (1)

- (注) 1 帳簿価額のうち、「その他」は、工具器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。なお、金額には消費税等を含んでおりません。
2 土地の()書きは、土地の面積(㎡)であります。
3 従業員数の()書きは、臨時従業員数であり外数で記載しております。
4 現在休止中の主要な設備はありません。

賃貸用設備

平成20年12月31日現在

設備の内容 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	帳簿価額(千円)				
		建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計
賃貸マンション (東京都墨田区)	不動産賃貸 事業	582,918		392,546 (945)		975,465
賃貸マンション (愛知県春日井市)	不動産賃貸 事業	102,858		52,647 (704)		155,506
賃貸用倉庫 (千葉県柏市)	不動産賃貸 事業	32,084		76,665 (17,523)	111	108,862
小売店店舗用土地 (名古屋市長区)	不動産賃貸 事業			55,740 (6,457)		55,740
小売店店舗用建物 および土地 (静岡県袋井市)	不動産賃貸 事業	340,522		65,923 (21,758)		406,445

- (注) 1 帳簿価額のうち、「その他」は、工具器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。なお、金額には消費税等を含んでおりません。
2 土地の()書きは、土地の面積(㎡)であります。

(2) 国内子会社

平成20年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種 別セグ メントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
大日本紙 業(株)	つくば工 場 (茨城県 つくば市)	包装材関連 事業	段ボール および印 刷紙器生 産設備	414,381	629,182	405,284 (60,048) [5,336]	53,844	1,502,693	129 (23)
	大府工場 (愛知県 大府市)	包装材関連 事業	段ボール 生産設備	242,925	437,306	457,245 (29,359) [2,024]	17,400	1,154,878	80 (19)
	蟹江工場 (愛知県 海部郡 蟹江町)	包装材関連 事業	軟包装材 生産設備	28,600	56,642	93,500 (12,902)	4,149	182,892	49 (31)
日本ハイ パック(株)	名古屋工 場(愛知県 春日井 市) 5	包装材関連 事業	段ボール 生産設備	6,018	72,938	593,214 (14,269) [25,167]	32,426	704,597	57 (18)
	川越工場 (埼玉県川 越市)	包装材関連 事業	段ボール および印 刷紙器生 産設備	499,000	280,093	1,234,184 (34,621)	54,879	2,068,157	85 (37)
	静岡工場 (静岡県袋 井市)	包装材関連 事業	段ボール 生産設備	111,700	1,058	97,622 (31,049)	20,711	231,092	46 (14)
	多治見工 場 (岐阜県多 治見市)	包装材関連 事業	段ボール 生産設備	0	0	285,327 (8,464)	0	285,327	12 (12)
	厚木工場 (神奈川県 愛甲郡愛 川町)	包装材関連 事業	段ボール 生産設備	28,790	13,055	130,176 (1,866)	1,015	173,038	8 (7)
東日本ハ イパック (株)	本社工場 (福島県福 島市)	包装材関連 事業	段ボール および印 刷紙器生 産設備	369,424	467,351	75,715 (36,801)	17,949	930,441	90 (31)
新日本ハ イパック (株)	本社工場 (長野県松 本市)	包装材関連 事業	段ボール 生産設備	177,489	384,476	453,379 (24,064)	17,550	1,032,896	43 (19)
(株)ユニオ ンパック	本社工場 (岐阜県土 岐市) 他6工場	包装材関連 事業	段ボール および印 刷紙器生 産設備	293,223	31,961	593,879 (22,112) [6,854]	10,935	929,999	107 (75)

- (注) 1 帳簿価額のうち、「その他」は、工具器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。なお、金額には消費税等を含んでおりません。
2 土地の()書きは、土地の面積(㎡)であります。また、[]書きは、連結会社以外より賃借している土地の面積(㎡)であり、外書きであります。
3 従業員数の()書きは、臨時従業員数であり外数で記載しております。
4 現在休止中の主要な設備はありません。
5 日本ハイパック(株)名古屋工場の土地および建物の一部は2008年12月に売却済みであります。が、「みよし事業所」への移転が完了するまでの期間について売却先より賃借をしております。

6 主要なリース設備として以下のものがあります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約 残高 (千円)
大日本紙業(株)	つくば工場 (茨城県つくば市)	包装材関連 事業	包装設備他	5年～15年	26,591	207,759
日本ハイパック(株)	厚木工場 (神奈川県 愛甲郡愛川町)	包装材関連 事業	包装設備他	5年～6年	5,650	10,497
(株)ユニオンパ ック	本社工場他 (岐阜県土岐市 他)	包装材関連 事業	包装設備他	5年～10年	11,469	37,819

(3) 在外子会社

平成20年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
蘇州太陽 包装有限 公司	本社工場 (中国 江蘇省 蘇州市)	包装材関 連事業	段ボール 生産設備	394,967	357,322	[31,067]	3,727	756,017	217 (24)

- (注) 1 帳簿価額のうち、「その他」は、工具器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。
2 土地の[]書きは、連結会社以外より賃借している土地の面積(㎡)であり、外書きであります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	投資予定額(千円)		資金調達方法	着手及び 完了予定年月		完成後の 増加能力
			総額	既支払額		着手年月	完了予定	
ダイナパック(株) みよし事業所(愛 知県西加茂郡三好 町)	包装材関 連事業	建物及び 附属設備	4,102,223	2,616,547	自己資金及び 借入金	平成20年 3月	平成21年 3月	新工場 建設
	包装材関 連事業	機械及び 装置	3,221,762	43,590	自己資金及び 借入金	平成21年 4月	平成21年 5月	新工場 建設
日本ハイパック(株) 静岡工場(静岡県 袋井市)	包装材関 連事業	古紙梱包 施設	101,300	60,060	自己資金	平成20年 10月	平成21年 3月	
沼津ハイパック(株) (静岡県沼津市)	包装材関 連事業	段ボール 製函設備 更新	47,900		自己資金	平成21年 5月	平成21年 5月	製函能力 20%増

- (注) 金額には消費税等を含んでおりません。

(2) 重要な設備の除却等

会社名 事業所 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)	除却等の 予定年月	完成後の 減少能力
日本ハイパック(株) 名古屋工場(愛知 県春日井市)	包装材関 連事業	土地の売 却 1	358,812	平成21年12月	
	包装材関 連事業	工場の閉 鎖に伴う 除却又は 売却 2	81,366	平成21年5月	
大日本紙業(株)大府 工場(愛知県大府 市)	包装材関 連事業	土地の売 却 1	457,245	平成21年12月	
	包装材関 連事業	工場の閉 鎖に伴う 除却又は 売却 2	434,923	平成21年8月	

(注) 1 上記の土地は当社が保有しており、工場用地として日本ハイパック(株)名古屋工場および大日本紙業(株)大府工場に賃貸しているものであります。

2 上記の設備の除却又は売却は、2009年5月に操業開始予定の「みよし事業所」への移転に伴うものであります。

3 金額には消費税等は含んでおりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年3月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	51,612,959	51,612,959	東京証券取引所 名古屋証券取引所 (各市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	51,612,959	51,612,959		

(注) 「提出日現在発行数」の欄には、平成21年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成18年3月28日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成20年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年2月28日)
新株予約権の数(個)	70	同左
新株予約権のうち 自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる 株式の種類	普通株式(単元株式数 1,000株)	同左
新株予約権の目的となる 株式の数(株)	70,000	同左
新株予約権の行使時の 払込金額(円)	各新株予約権の払込金額(以下「行使価額」という。)は、新株予約権の行使により発行または移転する株式の数に1円を乗じた金額とする。なお、新株予約権発行日後に、当社が株式の分割または併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。 調整後行使価額 = $\text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割} \cdot \text{併合の比率}}$	同左
新株予約権の行使期間	平成18年5月1日～平成48年4月30日	同左

	事業年度末現在 (平成20年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年2月28日)
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1 資本組入額 1	同左
新株予約権の行使の条件	<p>対象者は、新株予約権を割当てられた時に就任していた当社の取締役または執行役員を退任した時に限り、新株予約権を行使することができる。なお、この場合、対象者は、対象者が上記の取締役または執行役員を退任した日の翌日(以下「権利行使開始日」という。)から当該権利行使開始日より10日間を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使できる。ただし、当社が消滅会社となる合併契約書、当社が完全子会社となる株式交換契約書の議案または株式移転の議案につき当社株主総会で承認された場合には、当該承認日の翌日から10日間に限り、新株予約権を行使できる。</p> <p>対象者は、新株予約権を質入れ、その他一切の処分をすることができない、対象者が死亡した場合、対象者の相続人のうち、対象者の配偶者、子、一親等の直系尊属に限り新株予約権を行使することができる。ただし、相続人は、当該対象者が死亡退任した日の翌日から3ヶ月を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使することができる。新株予約権の一部行使は認めない、この他の権利行使の条件は、株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する新株予約権割当契約の定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 当社が株式の分割または併合を行う場合は、新株予約権の目的となる株式の数は、次の算式により調整される。なお、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点において行使されていない新株予約権の目的となる株式についてのみ行われる。

$$\text{調整後株式} = \text{調整前株式} \times \text{分割・併合の比率}$$

(調整後生じる1株未満の端数は切り捨てる。)

また、上記のほか、新株予約権発行日後に、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併またはその他組織変更を行う場合等においては、各新株予約権の行使により発行される株式の数は適切に調整される。

2 新株予約権の消却事由および条件

対象者が上記「新株予約権の行使条件」のただし書き以降に定める当社が消滅会社となる合併契約書、当社が完全子会社となる株式交換契約書または株式移転の議案が、承認された株主総会日の翌日から10日間の行使期間を経過した日の翌日以降においても存在する新株予約権は消却することができる。この場合、当該新株予約権は無償で消却する。

対象者が、権利を行使する条件に該当しなくなった場合、あるいは新株予約権を放棄した場合は、当該新株予約権は無償で消却することができる。

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成19年3月27日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成20年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年2月28日)
新株予約権の数(個)	109	同左
新株予約権のうち 自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる 株式の種類	普通株式(単元株式数 1,000株)	同左
新株予約権の目的となる 株式の数(株)	109,000	同左
新株予約権の行使時の 払込金額(円)	各新株予約権の払込金額(以下「行使価額」という。)は、新株予約権の行使により発行または移転する株式の数に1円を乗じた金額とする。なお、新株予約権発行日後に、当社が株式の分割または併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。 調整後行使価額 = $\text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割} \cdot \text{併合の比率}}$	同左
新株予約権の行使期間	平成19年5月1日～平成48年4月30日	同左
新株予約権の行使により株式 を発行する場合の株式の発行 価格及び資本組入額(円)	発行価格 1 資本組入額 1	同左
新株予約権の行使の条件	対象者は、新株予約権を割当てられた時に就任していた当社の取締役または執行役員を退任した時に限り、新株予約権を行使することができる。なお、この場合、対象者は、対象者が上記の取締役または執行役員を退任した日の翌日(以下「権利行使開始日」という。)から当該権利行使開始日より10日間を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使できる。ただし、当社が消滅会社となる合併契約書、当社が完全子会社となる株式交換契約書の議案または株式移転の議案につき当社株主総会で承認された場合には、当該承認日の翌日から10日間に限り、新株予約権を行使できる。 対象者は、新株予約権を質入れ、その他一切の処分をすることができない。 対象者が死亡した場合、対象者の相続人のうち、対象者の配偶者、子、一親等の直系尊属に限り新株予約権を行使することができる。ただし、相続人は、当該対象者が死亡退任した日の翌日から3ヶ月を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使することができる。 新株予約権の一部行使は認めない。 この他の権利行使の条件は、株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する新株予約権割当契約の定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う 新株予約権の交付に 関する事項		

(注) 1 当社が株式の分割または併合を行う場合は、新株予約権の目的となる株式の数は、次の算式により調整される。
 なお、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点において行使されていない新株予約権の目的となる株式についてのみ行われる。

$$\text{調整後株式} = \text{調整前株式} \times \text{分割・併合の比率}$$

(調整後生じる1株未満の端数は切り捨てる。)

また、上記のほか、新株予約権発行日後に、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併またはその他組織変更を行う場合等においては、各新株予約権の行使により発行される株式の数は適切に調整される。

2 新株予約権の消却事由および条件

対象者が上記「新株予約権の行使条件」のただし書き以降に定める当社が消滅会社となる合併契約書、当社が完全子会社となる株式交換契約書または株式移転の議案が、承認された株主総会日の翌日から10日間の行使期間を経過した日の翌日以降においても存在する新株予約権は消却することができる。この場合、当該新株予約権は無償で消却する。

対象者が、権利を行使する条件に該当しなくなった場合、あるいは新株予約権を放棄した場合は、当該新株予約権は無償で消却することができる。

平成20年3月27日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成20年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年2月28日)
新株予約権の数(個)	121	同左
新株予約権のうち 自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる 株式の種類	普通株式(単元株式数 1,000株)	同左
新株予約権の目的となる 株式の数(株)	121,000	同左
新株予約権の行使時の 払込金額(円)	各新株予約権の払込金額(以下「行使価額」という。)は、新株予約権の行使により発行または移転する株式の数に1円を乗じた金額とする。なお、新株予約権発行日後に、当社が株式の分割または併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。 調整後行使価額 = $\text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$	同左
新株予約権の行使期間	平成20年5月1日～平成48年4月30日	同左
新株予約権の行使により株式 を発行する場合の株式の発行 価格及び資本組入額(円)	発行価格 1 資本組入額 1	同左

	事業年度末現在 (平成20年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年2月28日)
新株予約権の行使の条件	<p>対象者は、新株予約権を割当てられた時に就任していた当社の取締役または執行役員を退任した時に限り、新株予約権を行使することができる。なお、この場合、対象者は、対象者が上記の取締役または執行役員を退任した日の翌日(以下「権利行使開始日」という。)から当該権利行使開始日より10日間を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使できる。ただし、当社が消滅会社となる合併契約書、当社が完全子会社となる株式交換契約書の議案または株式移転の議案につき当社株主総会で承認された場合には、当該承認日の翌日から10日間に限り、新株予約権を行使できる。</p> <p>対象者は、新株予約権を質入れ、その他一切の処分をすることができない。</p> <p>対象者が死亡した場合、対象者の相続人のうち、対象者の配偶者、子、一親等の直系尊属に限り新株予約権を行使することができる。ただし、相続人は、当該対象者が死亡退任した日の翌日から3ヶ月を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使することができる。</p> <p>新株予約権の一部行使は認めない。</p> <p>この他の権利行使の条件は、株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する新株予約権割当契約の定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 当社が株式の分割または併合を行う場合は、新株予約権の目的となる株式の数は、次の算式により調整される。なお、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点において行使されていない新株予約権の目的となる株式についてのみ行われる。

$$\text{調整後株式} = \text{調整前株式} \times \text{分割・併合の比率}$$

(調整後生じる1株未満の端数は切り捨てる。)

2 新株予約権の消却事由および条件

対象者が上記「新株予約権の行使条件」のただし書き以降に定める当社が消滅会社となる合併契約書、当社が完全子会社となる株式交換契約書または株式移転の議案が、承認された株主総会日の翌日から10日間の行使期間を経過した日の翌日以降においても存在する新株予約権は消却することができる。この場合、当該新株予約権は無償で消却する。

対象者が、権利を行使する条件に該当しなくなった場合、あるいは新株予約権を放棄した場合は、当該新株予約権は無償で消却することができる。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年1月1日 (注)	19,984,679	51,612,959	665,361	4,000,000	12,157,887	16,986,679

(注) 日本ハイパック株式会社との合併による増加

合併比率

日本ハイパック株式会社の株式1株につき、当社株式0.65株

(5) 【所有者別状況】

平成20年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		20	12	208	6		3,219	3,465	
所有株式数 (単元)		11,253	21	18,710	1,340		19,376	50,700	912,959
所有株式数 の割合(%)		22.2	0.0	36.9	2.7		38.2	100.0	

(注) 1 自己株式2,011,254株は「個人その他」に2,011単元及び「単元未満株式の状況」に254株含めて記載しております。

2 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、17単元含まれています。

(6) 【大株主の状況】

平成20年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
カゴメ株式会社	名古屋市中区錦三丁目14番15号	5,458	10.5
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町二丁目11番3号	3,083	5.9
ダイナパック取引先持株会	名古屋市中区錦三丁目14番15号	2,260	4.3
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,568	3.0
伊藤忠紙パルプ株式会社	東京都中央区日本橋本町二丁目7番1号	1,447	2.8
丸紅紙パルプ販売株式会社	東京都千代田区三崎町一丁目4番17号	1,388	2.6
レンゴー株式会社	大阪市北区中之島二丁目2番7号	1,376	2.6
王子板紙株式会社	東京都中央区銀座五丁目12番8号	1,361	2.6
第一生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	1,344	2.6
ST AND K INTERNATIONAL P TE LTD (常任代理人 日興コーディアル 証券株式会社)	8 CROSS STREET #11-00 PWC BUILDING SINGAPORE (東京都千代田区丸の内三丁目3-1)	1,161	2.2
計		20,451	39.6

- (注) 1 日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式のすべては退職給付信託(委託者カゴメ株式会社)に係るものであります。
- 2 当社は自己株式2,011千株を保有しておりますが、当該株式については議決権がないため上記大株主から除外しております。
- 3 上記大株主の丸紅紙パルプ販売株式会社および王子板紙株式会社は、各欄記載株数のほかにダイナパック取引先持株会名義の保有があり、丸紅紙パルプ販売株式会社は173千株が、王子板紙株式会社は114千株が同持株会名義に含まれております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,011,000		単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 48,689,000	48,689	同上
単元未満株式	普通株式 912,959		
発行済株式総数	51,612,959		
総株主の議決権		48,689	

- (注) 「完全議決権株式(その他)」の中には、証券保管振替機構名義の株式が17,131株(議決権17個)含まれております。

【自己株式等】

平成20年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ダイナパック(株)	名古屋市中区錦三丁目 14番15号	2,011,000		2,011,000	3.8
計		2,011,000		2,011,000	3.8

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度の内容は次のとおりであります。

平成13年改正旧商法第280条ノ20および商法280条ノ21の規定に基づく平成18年3月28日開催の定時株主総会特別決議によるもの

決議年月日	平成18年3月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役8名および執行役員12名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の 交付に関する事項	同上

会社法第236条、第238条および第239条の規定に基づく平成19年3月27日開催の定時株主総会特別決議によるもの

決議年月日	平成19年3月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役9名および執行役員20名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の 交付に関する事項	同上

会社法第236条、第238条および第239条の規定に基づく平成19年3月27日開催の定時株主総会特別決議
によるもの

決議年月日	平成20年3月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役9名および執行役員20名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の 交付に関する事項	同上

会社法第236条、第238条および第239条の規定に基づく平成21年3月26日開催の定時株主総会特別決議
 によるもの

決議年月日	平成21年3月26日
付与対象者の区分及び人数(名)	平成21年3月26日開催の定時株主総会終結の時に在任する当社の取締役(注)1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式(単元株式数 1,000株)
株式の数(株)	14,000株を上限とする(注)1、2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	各新株予約権の払込金額(以下「行使価額」という。)は、新株予約権の行使により発行または移転する株式の数に1円を乗じた金額とする。なお、新株予約権発行日後に、当社が株式の分割または併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。 $\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$
新株予約権の行使期間	平成21年5月1日～平成48年4月30日
新株予約権の行使の条件	対象者は、新株予約権を割当てられた時に就任していた当社の取締役を退任した時に限り、新株予約権を行使することができる。なお、この場合、対象者は、対象者が上記の取締役を退任した日の翌日(以下「権利行使開始日」という。)から当該権利行使開始日より10日間を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使できる。ただし、当社が消滅会社となる合併契約書、当社が完全子会社となる株式交換契約書の議案または株式移転の議案につき当社株主総会で承認された場合には、当該承認日の翌日から10日間に限り、新株予約権を行使できる。 対象者は、新株予約権を質入れ、その他一切の処分をすることができない。 対象者が死亡した場合、対象者の相続人のうち、対象者の配偶者、子、一親等の直系尊属に限り新株予約権を行使することができる。ただし、相続人は、当該対象者が死亡退任した日の翌日から3ヶ月を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使することができる。 新株予約権の一部行使は認めない。 この他の権利行使の条件は、株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する新株予約権割当契約の定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1 人数等の詳細については定時株主総会以降の当社取締役会で決定する予定であります。

2 当社が株式の分割または併合を行う場合、新株予約権の目的となる株式の数は、次の算式により調整される。なお、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点において行使されていない新株予約権の目的となる株式についてのみ行われる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

(調整後生じる1株未満の端数は切り捨てる。)

また、上記のほか、新株予約権発行日後に、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併またはその他組織変更を行う場合等においては、各新株予約権の行使により発行される株式の数は適切に調整される。

3 新株予約権の消却事由および条件

対象者が上記「新株予約権の行使条件」のただし書き以降に定める当社が消滅会社となる合併契約書、当社が完全子会社となる株式交換契約書または株式移転の議案が、承認された株主総会日の翌日から10日間の行使期間を経過した日の翌日以降においても存在する新株予約権は消却することができる。この場合、当該新株予約権は無償で消却する。

対象者が、権利を行使する条件に該当しなくなった場合、あるいは新株予約権を放棄した場合は、当該新株予約権を無償で消却することができる。

4 その他、新株予約権に関する詳細については、新株予約権発行の取締役会決議による。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成20年2月22日)での決議状況 (取得期間平成20年2月25日～平成20年12月26日)	125,000	60,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	125,000	48,339
残存決議株式の総数及び価額の総額		11,661
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		19.4
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		19.4

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成21年2月19日)での決議状況 (取得期間平成21年2月20日～平成21年12月20日)	250,000	90,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式		
残存決議株式の総数及び価額の総額	250,000	90,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	100.0	100.0
当期間における取得自己株式	6,000	2,016
提出日現在の未行使割合(%)	97.6	97.8

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの取得株式数は含めておりません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	26,684	10,054
当期間における取得自己株式	3,353	1,107

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(新株予約権の行使によるもの)	10,000	10		
その他((注)1、2)	2,384	895		
保有自己株式数(注)3	2,011,254			

(注) 1 単元未満株式の売渡し請求によるものであります。

2 当期間における処分自己株式には、平成21年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の権利行使および単元未満株式の売渡し請求による株式数は含めておりません。

3 当期間における保有自己株式数には平成21年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておらず、新株予約権の権利行使および単元未満株式の売渡し請求による処分自己株式を含んでおります。

3 【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、財務体質の充実強化および今後の事業展開活動等のために、必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を実施していくことを基本方針としております。

当社は、期末配当金の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

この剰余金の決定機関は取締役会であります。

当事業年度の配当金につきましては、上記の方針に基づき、1株につき8円の普通配当を実施することを決定いたしました。

内部留保金の使途につきましては、財務体質の充実強化および今後の事業展開活動等の原資として役立て、経営基盤の強化に努めてまいります。これにより、今後とも株主の皆様への安定した利益配当に貢献できるものと考えております。

なお、当社は取締役会の決議によって剰余金の配当等を行うことができる旨および6月30日を基準日とした中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成20年2月22日取締役会	547,151	11

当事業年度を基準日とした剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成21年1月23日取締役会	396,813	8

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月
最高(円)	570	510	498	435	410
最低(円)	461	461	403	341	312

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部における株価を記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	404	400	404	400	379	360
最低(円)	390	370	383	350	348	312

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部における株価を記載しております。

5 【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 代表取締役		飯田 真之	昭和21年4月11日生	昭和44年3月 平成4年3月 平成9年3月 平成11年10月 平成13年1月	当社入社 当社取締役就任 当社常務取締役就任 当社専務取締役(代表取締役)就任 当社取締役社長(代表取締役)就任(現任)	平成21年 3月から 1年間	42
取締役副社長 代表取締役		齊藤 光次	昭和33年1月17日生	昭和63年7月 平成2年12月 平成4年12月 平成8年6月 平成12年6月 平成14年6月 平成16年6月 平成17年1月	日本ハイパック(株)入社 同社取締役監査室室長就任 同社常務取締役に就任 同社副社長(代表取締役)就任 同社専務取締役就任 同社副社長(代表取締役)就任 同社取締役社長(代表取締役)就任 当社取締役副社長(代表取締役)就任(現任)	平成21年 3月から 1年間	550
取締役副社長 代表取締役		小嶋 厚	昭和24年3月13日生	昭和46年7月 平成12年6月 平成15年6月 平成19年2月 平成19年3月 平成21年1月	カゴメ(株)入社 カゴメ(株)取締役就任 カゴメ(株)取締役執行役員 カゴメ(株)取締役常務執行役員 当社取締役専務執行役員就任 当社取締役副社長(代表取締役)就任(現任)	平成21年 3月から 1年間	5
取締役	専務執行役員 営業部門統括 営業本部長	林 修	昭和22年11月12日生	昭和41年3月 平成16年6月 平成17年1月 平成17年1月 平成17年1月 平成17年1月 平成17年3月 平成18年3月 平成19年3月 平成19年3月	日本ハイパック(株)入社 同社専務取締役就任 当社専務取締役就任 日本ハイパック(株)取締役社長(代表取締役)就任(現任) 東日本ハイパック(株)取締役社長(代表取締役)就任(現任) 新日本ハイパック(株)取締役社長(代表取締役)就任(現任) 当社代表取締役就任 (株)東装取締役社長(代表取締役)就任(現任) 当社取締役専務執行役員就任(現任) 営業部門統括営業本部長(現任)	平成21年 3月から 1年間	10
取締役	専務執行役員 企画管理部門 統括	森永 敏昭	昭和26年6月11日生	昭和51年4月 平成15年3月 平成16年3月 平成17年1月 平成17年8月 平成18年3月 平成19年3月	(株)東海銀行入行 当社常勤監査役就任 当社取締役総合企画室長就任 当社執行役員総合企画室長代理 当社執行役員総合企画室長 当社常務執行役員総合企画室長 企画管理部門統括(現任)	平成21年 3月から 1年間	16

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	常務執行役員 生産部門統括	横井 義夫	昭和23年3月3日生	昭和41年3月 平成5年3月 平成17年1月 平成18年3月 平成19年3月 平成19年3月 平成19年3月 平成21年3月	当社入社 当社取締役就任 当社取締役就任 当社常務取締役就任 当社取締役常務執行役員就任(現任) 生産部門統括兼生産技術部長 大日本紙業(株)取締役社長(代表取締役)就任(現任) 神原段ボール(株)取締役社長(代表取締役)就任(現任)	平成21年 3月から 1年間	27
取締役	常務執行役員 新事業・開発、海外生産 部門統括	早川 貞幸	昭和26年6月28日生	昭和51年3月 平成11年6月 平成13年6月 平成17年1月 平成18年3月 平成19年3月 平成19年3月 平成19年3月	日本ハイパック(株)入社 同社取締役就任 同社執行役員 当社取締役就任 当社常務取締役就任 当社取締役常務執行役員就任(現任) 新事業・開発、海外生産部門統括(現任) (株)エコリープ取締役社長(代表取締役)就任(現任)	平成21年 3月から 1年間	37
取締役	執行役員 みよし事業所 準備委員長	前島 忠義	昭和23年6月12日生	昭和42年3月 平成15年3月 平成17年1月 平成18年3月 平成18年3月 平成19年3月 平成21年3月	当社入社 当社取締役就任 当社執行役員 当社取締役就任 日本ハイパック(株)常務取締役川越工場長 当社取締役執行役員就任 当社取締役執行役員みよし事業所準備委員長就任(現任)	平成21年 3月から 1年間	13
取締役	執行役員 生産技術部長	尾崎 正義	昭和23年9月22日生	昭和46年3月 平成17年3月 平成18年3月 平成18年3月 平成19年3月 平成20年3月	日本ハイパック(株)入社 当社執行役員 当社取締役就任 大日本紙業(株)常務取締役つくば工場長 当社取締役執行役員就任 当社取締役執行役員生産技術部長就任(現任)	平成21年 3月から 1年間	14
取締役		喜岡 浩二	昭和17年1月18日生	昭和39年4月 昭和62年6月 平成3年6月 平成5年3月 平成8年6月 平成14年9月	カゴメ(株)入社 同社取締役就任 同社常務取締役就任 当社取締役就任(現任) カゴメ(株)取締役副社長(代表取締役)就任 同社取締役社長(代表取締役)就任(現任)	平成21年 3月から 1年間	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
常勤監査役		太田 道夫	昭和23年5月9日生	昭和47年4月 平成9年5月 平成10年1月 平成15年4月 平成17年1月 平成18年3月	(株)日本興業銀行入行 日本ハイパック(株)へ出向 同社常務取締役就任 同社入社 当社常務取締役就任 当社常勤監査役就任(現任)	平成18年 3月から 4年間	9	
常勤監査役		辻 吉博	昭和23年10月5日生	昭和42年3月 平成13年6月 平成16年6月 平成17年1月 平成18年3月 平成20年3月	日本ハイパック(株)入社 同社執行役員管理本部長就任 同社取締役管理本部長就任 当社執行役員経理部長就任 当社常務執行役員総務部長就任 当社常勤監査役就任(現任)	平成20年 3月から 4年間	17	
監査役		蟹江 睦久	昭和29年12月5日生	昭和52年4月 平成13年4月 平成19年6月 平成20年3月	カゴメ(株)入社 同社ロジスティクス部長就任 同社常勤監査役就任(現任) 当社監査役就任(現任)	平成20年 3月から 4年間	68	
監査役		加納 敏孝	昭和24年3月6日生	昭和58年8月 平成元年4月 平成4年4月 平成6年12月 平成17年1月	大竹・加納会計事務所開業登録 創和監査法人代表社員就任 加納会計事務所開業登録(現任) 日本ハイパック(株)監査役に就任 当社監査役就任(現任)	平成21年 3月から 4年間	0	
計								816

- (注) 1 取締役喜岡浩二氏は会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
 2 監査役の蟹江睦久氏及び加納敏孝氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
 3 所有株式数には、持株会における各自の持分を含めた実質所有株式数を記載しております。
 なお、平成21年3月分の持株会による取得株式数は、提出日(平成21年3月30日)現在確認できないため、平成21年2月末現在の実質所有株式数を記載しております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、コーポレート・ガバナンスについては、現行の取締役、監査役制度を一層強化し、公正かつ透明性の高い経営を行うための体制を構築いたしております。

(1) 会社の経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社の取締役会は、有価証券報告書提出日(平成21年3月30日)現在において社外取締役1名を含む10名で構成し、原則月1回の定例取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定し、業務運営の効率化を図っております。

当社は、監査役制度を採用しております。社外監査役は、有価証券報告書提出日(平成21年3月30日)現在において監査役4名中2名であります。監査役は、取締役会、常務会等の重要な会議に出席し、意見を述べるほか、取締役の職務執行ならびに当社およびグループ会社の業務や財務状況を監査しております。

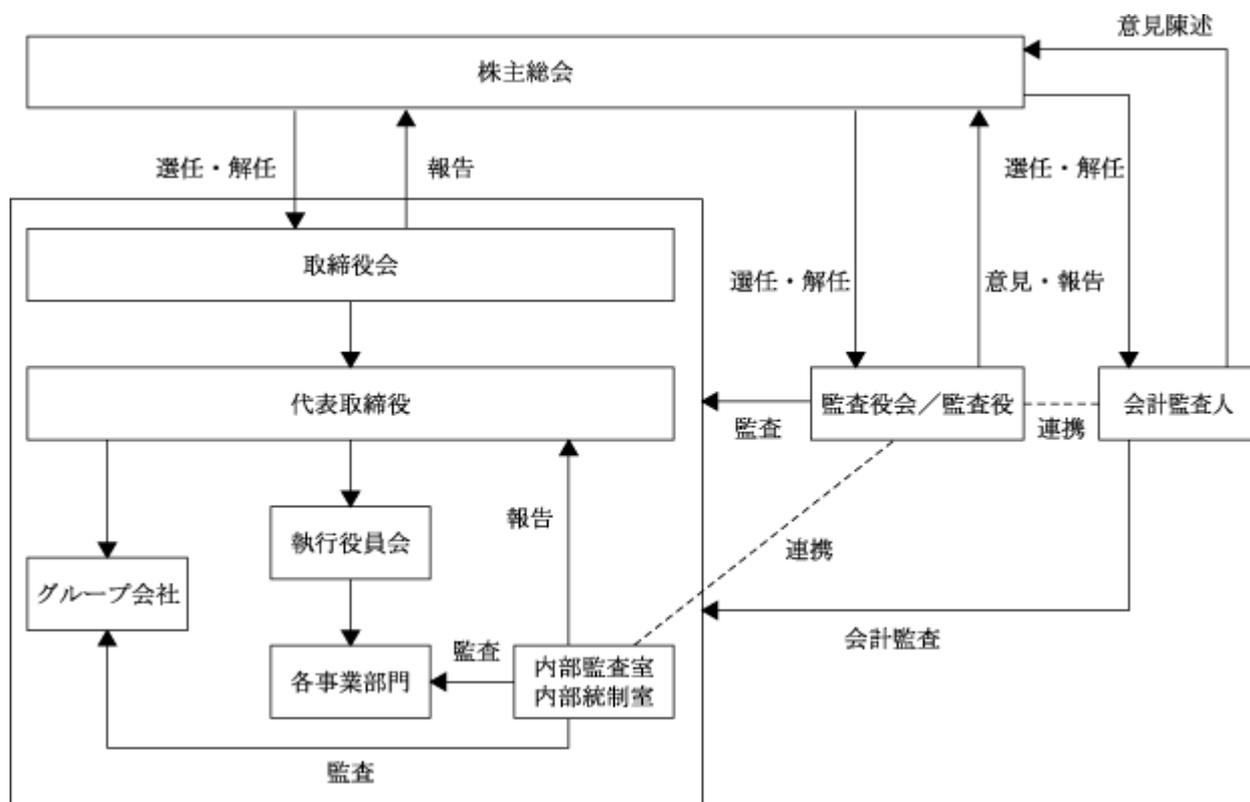
また、社長直轄の内部監査室(2名)および企画管理部内に内部統制室(3名)を設け、コンプライアンス、リスク管理、内部統制システム等の監査を実施し評価と提言を行っております。

当社は、弁護士事務所と顧問契約を締結し、経営や業務におけるアドバイスを受けております。

会計監査人である監査法人トーマツとは、監査契約を締結しております。

内部監査室、内部統制室、監査役会および会計監査人は、相互の監査結果に関し意見交換をすることにより連携を図っております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制は以下のとおりであります。



当社の会計監査業務を執行した公認会計士は松井夏樹および服部則夫の2名であり、監査法人トーマツに所属しております。

また、当社の会計監査業務にかかる補助者は、公認会計士5名、その他11名であります。(平成21年2月28日現在)

(2)会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役の喜岡浩二氏は、カゴメ株式会社の代表取締役社長であります。社外監査役の蟹江睦久氏はカゴメ株式会社の常勤監査役であり、加納敏孝氏は公認会計士であります。

また、カゴメ株式会社は当社の主要取引先かつ株主であります。その取引は、定型的なものであり、社外取締役個人および社外監査役個人が直接利害関係を有するものではありません。

(3)会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当事業年度においては、取締役会を12回開催いたしました。監査役は取締役会の全てに出席しております。内部監査を担当する内部監査室では、子会社を含む事業所にて監査を実施いたしました。

コンプライアンスに関しては、コンプライアンス・ガイドブックを当社グループの取締役を含む全従業員に配布し、研修等によりコンプライアンス・マインドの定着と高揚を図りました。

また、法令遵守の観点から、これらに反する行為等を早期に発見し、是正するためのグループ各社の従業員を対象とした「公益通報者(社内通報)規程」に従い、内部通報制度を運営することとしました。

(4)内部統制システムの整備の状況

当社は、平成18年5月12日開催の取締役会で決議した「内部統制システム構築の基本方針」に基づき、当社グループのコンプライアンスを徹底するとともに、業務の有効性・効率性や財務報告の信頼性を確保するために、内部統制を編成し、外部コンサルタントの指導・助言により社内体制の整備を進めてまいりました。

その過程において内部統制委員会を設けて見直しを実施し、平成20年5月よりプレ監査を実施しながら、より実効性を重視した社内体制の構築に取り組み運用を進めております。

(5)リスク管理体制の整備の状況

事業活動におけるリスク管理を経営の最重要課題と認識し、「リスク管理基本規程」に定めた体制作りおよび本社における包括的・効率的リスクマネジメントの充実に図っており、防災体制を含む分類されたリスクの特定、評価、制御による管理を実施し、これらの状況を定期的に検証し、リスク管理の実効性を確保しております。

また、リスク管理部門として、経営企画室および関係部門と連携し、内部監査室がこれに当たり、損失の危険のある重大な業務執行行為を発見した時は、取締役会、監査役会に通報する体制を構築しております。

(6)役員報酬の内容

当期において、当社の取締役および監査役に支払った報酬は、取締役10名に対し206,598千円(うち社外取締役1名1,200千円)、監査役6名に対し38,106千円(うち社外監査役3名2,604千円)であります。

なお、監査役の支給人員には退任した監査役2名(うち社外監査役1名)を含んでおります。

(7)監査報酬の内容

当社は、監査法人トーマツと監査契約を締結しております。

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	38,000千円
上記以外の業務に基づく報酬	3,234千円

なお、当社は会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である、財務報告に係る内部統制に関するアドバイザリー契約を締結し、対価を支払っております。

(8)その他

責任限定契約

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役および社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意で且つ過失がないときは法令に定める限度まで限定する責任限定契約を締結しております。

取締役の定数

当社の取締役は18名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任決議

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等を機動的に実施することができるよう、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定めることとする旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的としております。

自己株式の取得の決議

当社は、自己の株式取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第46期事業年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第47期事業年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)及び当連結会計年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)並びに第46期事業年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)及び第47期事業年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金			2,388,990		1,624,256	
2 受取手形及び売掛金	1		17,169,806		16,123,602	
3 有価証券			1,000,170			
4 たな卸資産			1,945,251		2,197,903	
5 繰延税金資産			298,353		51,234	
6 その他			972,679		959,791	
貸倒引当金			34,931		22,968	
流動資産合計			23,740,319	39.3	20,933,819	37.0
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	2	14,261,669		13,052,666		
減価償却累計額		9,187,002	5,074,666	8,581,921	4,470,744	
(2) 機械装置及び運搬具	2	26,154,538		25,796,391		
減価償却累計額		22,593,241	3,561,297	22,579,784	3,216,607	
(3) 土地	2		9,230,780		8,705,863	
(4) 建設仮勘定					3,010,072	
(5) その他		1,914,894		1,703,546		
減価償却累計額		1,476,316	438,577	1,435,959	267,586	
有形固定資産合計			18,305,323	30.3	19,670,873	34.7
2 無形固定資産						
(1) のれん			293,986		111,277	
(2) その他			217,965		270,949	
無形固定資産合計			511,951	0.8	382,226	0.7
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			17,073,726		14,948,798	
(2) 繰延税金資産			294,242		235,667	
(3) その他			790,567		753,876	
貸倒引当金			288,296		290,514	
投資その他の資産合計			17,870,239	29.6	15,647,828	27.6
固定資産合計			36,687,514	60.7	35,700,928	63.0
資産合計			60,427,834	100.0	56,634,748	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金	1	14,656,775		14,223,955	
2 短期借入金		9,200,539		6,736,764	
3 一年以内返済予定 長期借入金	2	1,088,940		37,440	
4 未払法人税等		181,833		505,739	
5 賞与引当金		375,518		363,061	
6 その他	1	2,378,820		4,914,393	
流動負債合計		27,882,426	46.1	26,781,354	47.3
固定負債					
1 長期借入金	2	269,036		110,610	
2 繰延税金負債		1,068,544		1,347,277	
3 退職給付引当金		1,827,294		1,792,514	
4 その他		204,899		190,429	
固定負債合計		3,369,774	5.6	3,440,830	6.1
負債合計		31,252,201	51.7	30,222,185	53.4
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		4,000,000	6.6	4,000,000	7.0
2 資本剰余金		16,986,679	28.1	16,986,679	30.0
3 利益剰余金		7,155,805	11.9	5,475,390	9.7
4 自己株式		917,071	1.5	969,432	1.7
株主資本合計		27,225,414	45.1	25,492,637	45.0
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		1,810,008	3.0	1,036,244	1.8
2 為替換算調整勘定		105,651	0.2	188,540	0.3
評価・換算差額等合計		1,915,659	3.2	847,703	1.5
新株予約権		29,925	0.0	68,188	0.1
少数株主持分		4,634	0.0	4,032	0.0
純資産合計		29,175,632	48.3	26,412,562	46.6
負債純資産合計		60,427,834	100.0	56,634,748	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)		当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
売上高			51,397,215	100.0	52,207,986	100.0
売上原価	1		42,978,886	83.6	43,788,895	83.9
売上総利益			8,418,329	16.4	8,419,091	16.1
販売費及び一般管理費	2,3		7,510,255	14.6	7,497,880	14.3
営業利益			908,073	1.8	921,211	1.8
営業外収益						
1 受取利息		31,544			22,449	
2 受取配当金		135,515			172,668	
3 資金運用益		158,824			35,979	
4 雑収入		70,195	396,079	0.8	91,677	322,774
営業外費用						
1 支払利息		103,922			160,131	
2 持分法による投資損失		16,514				
3 為替差損		36,636			161,833	
4 雑損失		33,839	190,912	0.4	53,355	375,320
経常利益			1,113,241	2.2		868,664
特別利益						
1 リース資産減損勘定 取崩額	4	70,655				
2 貸倒引当金戻入益		3,523				
3 固定資産売却益	5	2,430			1,986,764	
4 投資有価証券売却益		31,954			10,169	
5 関係会社株式売却益		22,117				
6 その他		7,264	137,946	0.3	22,162	2,019,096
特別損失						
1 減損損失	9	201,053			651,881	
2 固定資産売却損	6	19,968			14,714	
3 固定資産除却損	7	46,213			62,840	
4 臨時償却					81,520	
5 投資有価証券評価損		39,249			918,231	
6 会員権評価損					3,500	
7 役員退職金		25,100				
8 特別退職金		24,746				
9 貸倒引当金繰入					15,970	
10 工場閉鎖費用		37,740				
11 土壌汚染対策費用		45,182			436,877	
12 その他	8	5,914	445,168	0.9	151,642	2,337,178
税金等調整前当期純利益			806,018	1.6		550,582
法人税、住民税 及び事業税		252,302			590,564	
法人税等調整額		95,575	156,727	0.3	1,090,077	1,680,641
少数株主利益又 少数株主損失()			239	0.0		170
当期純利益又は 当期純損失()			649,051	1.3		1,129,888

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日残高(千円)	4,000,000	16,986,679	7,058,220	909,166	27,135,733
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			547,387		547,387
当期純利益			649,051		649,051
自己株式の取得				12,553	12,553
自己株式の処分			4,079	4,648	569
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)			97,585	7,905	89,680
平成19年12月31日残高(千円)	4,000,000	16,986,679	7,155,805	917,071	27,225,414

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成18年12月31日残高(千円)	2,394,940	96,613	2,491,554		5,289	29,632,577
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						547,387
当期純利益						649,051
自己株式の取得						12,553
自己株式の処分						569
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	584,932	9,037	575,894	29,925	655	546,624
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	584,932	9,037	575,894	29,925	655	456,944
平成19年12月31日残高(千円)	1,810,008	105,651	1,915,659	29,925	4,634	29,175,632

当連結会計年度(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年12月31日残高(千円)	4,000,000	16,986,679	7,155,805	917,071	27,225,414
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			547,151		547,151
当期純損失			1,129,888		1,129,888
自己株式の取得				58,393	58,393
自己株式の処分			3,376	6,031	2,655
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)			1,680,415	52,361	1,732,776
平成20年12月31日残高(千円)	4,000,000	16,986,679	5,475,390	969,432	25,492,637

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成19年12月31日残高(千円)	1,810,008	105,651	1,915,659	29,925	4,634	29,175,632
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						547,151
当期純損失						1,129,888
自己株式の取得						58,393
自己株式の処分						2,655
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	773,764	294,191	1,067,955	38,263	601	1,030,293
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	773,764	294,191	1,067,955	38,263	601	2,763,070
平成20年12月31日残高(千円)	1,036,244	188,540	847,703	68,188	4,032	26,412,562

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		806,018	550,582
減価償却費		1,141,231	1,238,713
減損損失		201,053	651,881
リース資産減損勘定取崩額		70,655	
臨時償却			81,520
賞与引当金の増減額(減少：)		164,010	11,751
退職給付引当金の増減額 (減少：)		57,182	34,780
貸倒引当金の増減額(減少：)		11,799	9,744
受取利息及び受取配当金		167,060	195,117
資金運用益		158,824	35,979
支払利息		103,922	160,131
持分法による投資損失		16,514	
固定資産売却益			1,986,764
固定資産除却損		46,213	62,840
投資有価証券売却益		31,954	10,169
関係会社株式売却益		22,117	
投資有価証券評価損		39,249	918,231
売上債権の増減額(増加：)		621,190	871,562
たな卸資産の増減額(増加：)		22,839	285,760
仕入債務の増減額(減少：)		898,778	281,217
その他の増減額		240,443	280,772
小計		2,493,812	1,964,950
利息及び配当金の受取額		165,748	195,117
資金運用による収入		161,987	83,746
利息の支払額		100,424	162,599
法人税等の支払額		186,652	267,263
法人税等の還付による収入		106,034	
営業活動による キャッシュ・フロー		2,640,505	1,813,950

		前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		24,090	23,144
定期預金の払戻による収入		52,560	17,634
有形固定資産の取得による支出		4,016,214	2,240,098
有形固定資産の売却による収入		23,078	2,649,373
保有債券の償還による収入			1,000,000
投資有価証券の取得による支出		5,048,781	95,891
投資有価証券の売却による収入		351,528	20,228
関係会社株式の売却による収入		363	
連結範囲の変更を伴う 子会社出資金取得による支出	2	130,902	
土地の売却による手付金収入等			284,083
貸付による支出		642,294	5,797
貸付金の回収による収入		11,965	21,096
その他(純額)		9,288	59,364
投資活動による キャッシュ・フロー		9,432,076	1,568,118
財務活動による キャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額 (減少：)		7,516,686	2,215,591
長期借入金の返済による支出		125,440	1,173,363
配当金の支払額		546,894	545,872
自己株式の取得による支出		12,621	58,716
その他(純額)		719	2,660
財務活動による キャッシュ・フロー		6,832,450	3,990,883
現金及び現金同等物に係る 換算差額		14,655	161,430
現金及び現金同等物の 増減額(減少：)		26,224	770,244
現金及び現金同等物の期首残高		2,354,456	2,380,680
現金及び現金同等物の期末残高	1	2,380,680	1,610,436

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数21社 連結子会社の名称 大日本紙業株式会社、日本ハイパック株式会社、東日本ハイパック株式会社、新日本ハイパック株式会社、宮城ハイパック株式会社、山形ハイパック株式会社、富士ハイパック株式会社、株式会社東装、沼津ハイパック株式会社、株式会社ユニオンパック、神原段ボール株式会社、株式会社ディー・ピー・エス、株式会社パックスアイチ、サン・パッケージ株式会社、株式会社エコリーブ、蘇州太陽包装有限公司、亦普(上海)包装技術有限公司、HI-PACK(HK)LTD.、愛柏包装制品貿易(深?)有限公司、NIPPON HI-PACK(MALAYSIA)SDN.BHD.、DYNAPAC(HANOI)CO.,LTD.</p> <p>なお、前連結会計年度において持分法適用関連会社としておりましたNEW TOYO DYNAPAC CO.,LTD.につきましては平成19年12月18日に持分を追加取得したことにより連結子会社となり、平成19年12月31日現在の貸借対照表を連結しております。また、同社は商号をDYNAPAC(HANOI)CO.,LTD.に変更しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数21社 連結子会社の名称 大日本紙業株式会社、日本ハイパック株式会社、東日本ハイパック株式会社、新日本ハイパック株式会社、宮城ハイパック株式会社、山形ハイパック株式会社、富士ハイパック株式会社、株式会社東装、沼津ハイパック株式会社、株式会社ユニオンパック、神原段ボール株式会社、株式会社ディー・ピー・エス、株式会社パックスアイチ、サン・パッケージ株式会社、株式会社エコリーブ、蘇州太陽包装有限公司、亦普(上海)包装技術有限公司、HI-PACK(HK)LTD.、愛柏包装制品貿易(深?)有限公司、NIPPON HI-PACK(MALAYSIA)SDN.BHD.、DYNAPAC(HANOI)CO.,LTD.</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項 持分法適用会社の数 関連会社 0社 なお、前連結会計年度において持分法適用関連会社としておりましたNIPPON HI-PACK(THAILAND)CO.,LTD.は平成19年9月28日に保有していた全株式を売却したことにより、持分法適用関連会社から除外しておりますが、平成19年1月1日から平成19年6月30日までの期間について持分法を適用しております。また、前連結会計年度において持分法適用関連会社としておりましたNEW TOYO DYNAPAC CO.,LTD.につきましては平成19年12月18日に持分を追加取得したことにより連結子会社としましたが、平成19年1月1日から平成19年12月31日までの期間について持分法を適用しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 該当事項はありません</p>

前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。	3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの...決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの...移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 製品.....主として総平均法に基づく原価法 仕掛品...主として個別法に基づく原価法または総平均法による原価法 原材料...主として総平均法に基づく低価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 建物 主として定額法 その他の有形固定資産 主として定率法 なお、主な耐用年数は下記のとおりであります。 建物及び構築物 15～50年 機械装置及び運搬具 4～17年 (会計方針の変更) 当社および国内連結子会社は、平成19年度の法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益がそれぞれ16,546千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は(セグメント情報)に記載しております。	4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの...同左 時価のないもの...同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 製品.....同左 仕掛品...同左 原材料...同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 建物 主として定額法 その他の有形固定資産 主として定率法 なお、主な耐用年数は下記のとおりであります。 建物及び構築物 15～50年 機械装置及び運搬具 4～17年 (追加情報) 当社および国内連結子会社は、平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間で均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益がそれぞれ72,040千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は(セグメント情報)に記載しております。

前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)
<p>無形固定資産 定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度に対応する額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>無形固定資産</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>賞与引当金</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>退職給付引当金</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)
<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の要件を満たしているため、特例処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 (ヘッジ手段) 金利スワップ取引 (ヘッジ対象) 借入金の利息 ヘッジ方針 金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) 在外連結子会社が採用する会計処理基準 在外子会社の財務諸表は、当該国において一般に公正妥当と認められる会計処理基準に基づいて作成しておりますが、親会社が採用している基準と重要な差異はありません。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税の会計処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) 在外連結子会社が採用する会計処理基準 同左</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんは5年間で均等償却することとしております。</p>	<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p>
<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)
<p>(連結貸借対照表) 連結財務諸表規則の改正によって、前連結会計年度まで「無形固定資産」に区分掲記されておりました「連結調整勘定」は、当連結会計年度より「のれん」として表示しております。</p>	<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度において有形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「建設仮勘定」(前連結会計年度185,888千円)については、資産総額の100分の1超となったため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)																
<p>1 連結会計年度末日満期手形の会計処理 連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって行っております。 なお、当連結会計年度末日は金融機関が休日のため、当連結会計年度末日満期手形が次の科目に含まれています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">410,095千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">23,301千円</td> </tr> </table>	受取手形及び売掛金	410,095千円	支払手形及び買掛金	23,301千円	<p>1 連結会計年度末日満期手形の会計処理 連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって行っております。 なお、当連結会計年度末日は金融機関が休日のため、当連結会計年度末日満期手形が次の科目に含まれています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">383,472千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">19,785千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(流動負債)</td> <td style="text-align: right;">23,231千円</td> </tr> </table>	受取手形及び売掛金	383,472千円	支払手形及び買掛金	19,785千円	その他(流動負債)	23,231千円						
受取手形及び売掛金	410,095千円																
支払手形及び買掛金	23,301千円																
受取手形及び売掛金	383,472千円																
支払手形及び買掛金	19,785千円																
その他(流動負債)	23,231千円																
<p>2 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">178,127千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">428,424千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">453,379千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,059,931千円</td> </tr> </table> <p>上記物件については、一年以内返済予定長期借入金22,440千円および長期借入金133,050千円の担保に供しております。 なお、上記物件は全て工場財団抵当に供してありません。</p>	建物及び構築物	178,127千円	機械装置及び運搬具	428,424千円	土地	453,379千円	計	1,059,931千円	<p>2 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">177,489千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">381,889千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">453,379千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,012,759千円</td> </tr> </table> <p>上記物件については、一年以内返済予定長期借入金22,440千円および長期借入金110,610千円の担保に供しております。 なお、上記物件は全て工場財団抵当に供してありません。</p>	建物及び構築物	177,489千円	機械装置及び運搬具	381,889千円	土地	453,379千円	計	1,012,759千円
建物及び構築物	178,127千円																
機械装置及び運搬具	428,424千円																
土地	453,379千円																
計	1,059,931千円																
建物及び構築物	177,489千円																
機械装置及び運搬具	381,889千円																
土地	453,379千円																
計	1,012,759千円																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)																																								
1 低価基準によるたな卸資産の評価減について 原材料の低価基準による評価8,691千円は、売上原価に算入しております。	1 低価基準によるたな卸資産の評価減について 原材料の低価基準による評価5,087千円は、売上原価に算入しております。																																								
2 販売費及び一般管理費 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 70%;">運搬費</td><td style="text-align: right;">2,911,147千円</td></tr> <tr><td>販売手数料及び促進費</td><td style="text-align: right;">62,993千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入</td><td style="text-align: right;">29,759千円</td></tr> <tr><td>報酬及び給料手当</td><td style="text-align: right;">2,169,882千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入</td><td style="text-align: right;">120,478千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">126,502千円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">317,054千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">199,208千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">60,652千円</td></tr> <tr><td>試験研究費</td><td style="text-align: right;">281,724千円</td></tr> </table>	運搬費	2,911,147千円	販売手数料及び促進費	62,993千円	貸倒引当金繰入	29,759千円	報酬及び給料手当	2,169,882千円	賞与引当金繰入	120,478千円	退職給付費用	126,502千円	福利厚生費	317,054千円	賃借料	199,208千円	減価償却費	60,652千円	試験研究費	281,724千円	2 販売費及び一般管理費 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 70%;">運搬費</td><td style="text-align: right;">2,934,495千円</td></tr> <tr><td>販売手数料及び促進費</td><td style="text-align: right;">50,327千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入</td><td style="text-align: right;">4,213千円</td></tr> <tr><td>報酬及び給料手当</td><td style="text-align: right;">2,154,403千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入</td><td style="text-align: right;">126,857千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">134,560千円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">293,597千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">206,249千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">54,411千円</td></tr> <tr><td>試験研究費</td><td style="text-align: right;">262,779千円</td></tr> </table>	運搬費	2,934,495千円	販売手数料及び促進費	50,327千円	貸倒引当金繰入	4,213千円	報酬及び給料手当	2,154,403千円	賞与引当金繰入	126,857千円	退職給付費用	134,560千円	福利厚生費	293,597千円	賃借料	206,249千円	減価償却費	54,411千円	試験研究費	262,779千円
運搬費	2,911,147千円																																								
販売手数料及び促進費	62,993千円																																								
貸倒引当金繰入	29,759千円																																								
報酬及び給料手当	2,169,882千円																																								
賞与引当金繰入	120,478千円																																								
退職給付費用	126,502千円																																								
福利厚生費	317,054千円																																								
賃借料	199,208千円																																								
減価償却費	60,652千円																																								
試験研究費	281,724千円																																								
運搬費	2,934,495千円																																								
販売手数料及び促進費	50,327千円																																								
貸倒引当金繰入	4,213千円																																								
報酬及び給料手当	2,154,403千円																																								
賞与引当金繰入	126,857千円																																								
退職給付費用	134,560千円																																								
福利厚生費	293,597千円																																								
賃借料	206,249千円																																								
減価償却費	54,411千円																																								
試験研究費	262,779千円																																								
3 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は281,724千円です。	3 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は262,779千円です。																																								
4 リース契約の解除により支払うことを要しなくなった額であります。																																									
5 固定資産売却益の主な内容は、次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 70%;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">2,430千円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	2,430千円	5 固定資産売却益の主な内容は、次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 70%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">269,178千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">4,668千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1,712,918千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">1,986,764千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	269,178千円	機械装置及び運搬具	4,668千円	土地	1,712,918千円	計	1,986,764千円																														
機械装置及び運搬具	2,430千円																																								
建物及び構築物	269,178千円																																								
機械装置及び運搬具	4,668千円																																								
土地	1,712,918千円																																								
計	1,986,764千円																																								
6 固定資産売却損の主な内容は、次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 70%;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">14,865千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">5,067千円</td></tr> <tr><td>その他の有形固定資産</td><td style="text-align: right;">35千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">19,968千円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	14,865千円	土地	5,067千円	その他の有形固定資産	35千円	計	19,968千円	6 固定資産売却損の主な内容は、次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 70%;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">2,802千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">11,911千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">14,714千円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	2,802千円	土地	11,911千円	計	14,714千円																										
機械装置及び運搬具	14,865千円																																								
土地	5,067千円																																								
その他の有形固定資産	35千円																																								
計	19,968千円																																								
機械装置及び運搬具	2,802千円																																								
土地	11,911千円																																								
計	14,714千円																																								
7 固定資産除却損の主な内容は、次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 70%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">4,650千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">21,220千円</td></tr> <tr><td>その他の有形固定資産</td><td style="text-align: right;">7,901千円</td></tr> <tr><td>撤去費用</td><td style="text-align: right;">12,440千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">46,213千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	4,650千円	機械装置及び運搬具	21,220千円	その他の有形固定資産	7,901千円	撤去費用	12,440千円	計	46,213千円	7 固定資産除却損の主な内容は、次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 70%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">5,150千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">21,212千円</td></tr> <tr><td>その他の有形固定資産</td><td style="text-align: right;">9,929千円</td></tr> <tr><td>撤去費用</td><td style="text-align: right;">26,547千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">62,840千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	5,150千円	機械装置及び運搬具	21,212千円	その他の有形固定資産	9,929千円	撤去費用	26,547千円	計	62,840千円																				
建物及び構築物	4,650千円																																								
機械装置及び運搬具	21,220千円																																								
その他の有形固定資産	7,901千円																																								
撤去費用	12,440千円																																								
計	46,213千円																																								
建物及び構築物	5,150千円																																								
機械装置及び運搬具	21,212千円																																								
その他の有形固定資産	9,929千円																																								
撤去費用	26,547千円																																								
計	62,840千円																																								
	8 特別損失のその他の主な内訳は、次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 70%;">印紙税過怠金</td><td style="text-align: right;">98,839千円</td></tr> </table>	印紙税過怠金	98,839千円																																						
印紙税過怠金	98,839千円																																								

前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)				当連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)			
9 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。				9 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。			
用途	場所	種類	減損損失(千円)	用途	場所	種類	減損損失(千円)
事業用資産	愛知県他 (4事業所)	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、その他の有形固定資産	201,053	事業用資産	愛知県他 (7事業所)	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、その他の有形固定資産	528,881
				その他		のれん	123,000
				合 計			651,881
当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位にもとづき資産の用途により、事業用資産については主に独立した会計単位である事業所単位で、賃貸用資産については物件単位で、資産のグルーピングを行っております。				当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位にもとづき資産の用途により、事業用資産については主に独立した会計単位である事業所単位で、賃貸用資産については物件単位で、資産のグルーピングを行っております。			
事業用資産は、営業活動から生ずるキャッシュ・フローが継続してマイナスとなっている事業所について、減損処理の可否を検討し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として計上しております。				事業用資産は、営業活動から生ずるキャッシュ・フローが継続してマイナスとなっている事業所について、減損処理の可否を検討し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として計上しております。			
なお、事業用資産の回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3.8%で割り引いて算定しております。				なお、事業用資産の回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3.1%で割り引いて算定しております。			
減損損失の内訳は以下のとおりです。				減損損失の内訳は以下のとおりです。			
・事業用資産 201,053千円 (内訳は建物及び構築物7,170千円、 機械装置及び運搬具177,710千円、 その他の有形固定資産16,172千円)				・事業用資産 528,881千円 (内訳は建物及び構築物 141,119千円、 機械装置及び運搬具 382,493千円、 その他の有形固定資産 5,268千円) ・その他 123,000千円 (内訳はのれん 123,000千円)			

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	51,612,959			51,612,959

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,850,502	30,912	9,460	1,871,954

(変動事由の概要)

増加数および減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 30,912株
 単元未満株式の売渡しによる減少 1,460株
 ストック・オプションの権利行使による減少 8,000株

3 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権の当連結会計年度末残高 29,925千円

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年3月27日 定時株主総会	普通株式	547,387	11	平成18年12月31日	平成19年3月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年2月22日 取締役会	普通株式	利益剰余金	547,151	11	平成19年12月31日	平成20年3月12日

当連結会計年度（自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	51,612,959			51,612,959

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,871,954	151,684	12,384	2,011,254

（変動事由の概要）

増加数および減少数の内訳は、次のとおりであります。
 取締役会決議に基づく自己株式の買取による増加 125,000株
 単元未満株式の買取りによる増加 26,684株
 単元未満株式の売渡しによる減少 2,384株
 ストック・オプションの権利行使による減少 10,000株

3 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権の当連結会計年度末残高 68,188千円

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年 2月22日 取締役会	普通株式	547,151	11	平成19年12月31日	平成20年 3月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年 1月23日 取締役会	普通株式	利益剰余金	396,813	8	平成20年12月31日	平成21年 3月11日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)																				
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,388,990千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">8,310千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,380,680千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,388,990千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	8,310千円	現金及び現金同等物	2,380,680千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,624,256千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">13,820千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,610,436千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,624,256千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	13,820千円	現金及び現金同等物	1,610,436千円								
現金及び預金勘定	2,388,990千円																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	8,310千円																				
現金及び現金同等物	2,380,680千円																				
現金及び預金勘定	1,624,256千円																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	13,820千円																				
現金及び現金同等物	1,610,436千円																				
<p>2 追加取得により新たに連結子会社となった会社の資産および負債の主な内訳</p> <p>追加取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳ならびに取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>DYNAPAC(HANOI)CO.,LTD.(平成19年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">227,249千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">494,055千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">288,346千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">658,364千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">135,986千円</td> </tr> <tr> <td>為替換算調整勘定</td> <td style="text-align: right;">13千円</td> </tr> <tr> <td>持分法適用後の出資金の帳簿価額 (期首保有分)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">64,734千円</td> </tr> <tr> <td>DYNAPAC(HANOI)CO.,LTD. 出資金の追加取得価額</td> <td style="text-align: right;">150,552千円</td> </tr> <tr> <td>DYNAPAC(HANOI)CO.,LTD.の 現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,649千円</td> </tr> <tr> <td>差引：DYNAPAC(HANOI)CO.,LTD. 取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">130,902千円</td> </tr> </table>	流動資産	227,249千円	固定資産	494,055千円	のれん	288,346千円	流動負債	658,364千円	固定負債	135,986千円	為替換算調整勘定	13千円	持分法適用後の出資金の帳簿価額 (期首保有分)	64,734千円	DYNAPAC(HANOI)CO.,LTD. 出資金の追加取得価額	150,552千円	DYNAPAC(HANOI)CO.,LTD.の 現金及び現金同等物	19,649千円	差引：DYNAPAC(HANOI)CO.,LTD. 取得のための支出	130,902千円	
流動資産	227,249千円																				
固定資産	494,055千円																				
のれん	288,346千円																				
流動負債	658,364千円																				
固定負債	135,986千円																				
為替換算調整勘定	13千円																				
持分法適用後の出資金の帳簿価額 (期首保有分)	64,734千円																				
DYNAPAC(HANOI)CO.,LTD. 出資金の追加取得価額	150,552千円																				
DYNAPAC(HANOI)CO.,LTD.の 現金及び現金同等物	19,649千円																				
差引：DYNAPAC(HANOI)CO.,LTD. 取得のための支出	130,902千円																				

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)																																																														
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械装置 及び運搬具 (千円)</th> <th style="text-align: center;">その他の有 形固定資産 (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td style="text-align: right;">574,920</td> <td style="text-align: right;">294,598</td> <td style="text-align: right;">869,518</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td style="text-align: right;">259,790</td> <td style="text-align: right;">224,653</td> <td style="text-align: right;">484,443</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td style="text-align: right;">315,129</td> <td style="text-align: right;">69,944</td> <td style="text-align: right;">385,074</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため、支払利子込み法によっております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">91,217千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">293,856千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">385,074千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高 千円</p> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低い ため、支払利子込み法によっております。</p> <p>3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">116,919千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">73,028千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">114,546千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、上記のリース資産減損勘定の取崩額には、リース契約の解除により支払うことを要しなくなった額70,655千円を含んでおります。</p> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(貸主側)</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">2,364千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,364千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 上記はすべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。なお、当該転貸リース取引は、おおむね同一の条件で第三者にリースしているのほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p>		機械装置 及び運搬具 (千円)	その他の有 形固定資産 (千円)	合計 (千円)	取得価額 相当額	574,920	294,598	869,518	減価償却 累計額 相当額	259,790	224,653	484,443	期末残高 相当額	315,129	69,944	385,074	1年以内	91,217千円	1年超	293,856千円	合計	385,074千円	支払リース料	116,919千円	リース資産減損勘定の取崩額	73,028千円	減価償却費相当額	114,546千円	減損損失	千円	1年以内	2,364千円	1年超	千円	合計	2,364千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械装置 及び運搬具 (千円)</th> <th style="text-align: center;">その他の有 形固定資産 (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td style="text-align: right;">545,750</td> <td style="text-align: right;">235,858</td> <td style="text-align: right;">781,608</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td style="text-align: right;">283,690</td> <td style="text-align: right;">162,150</td> <td style="text-align: right;">445,841</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td style="text-align: right;">262,059</td> <td style="text-align: right;">73,707</td> <td style="text-align: right;">335,767</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">82,826千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">252,940千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">335,767千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">98,120千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">98,120千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		機械装置 及び運搬具 (千円)	その他の有 形固定資産 (千円)	合計 (千円)	取得価額 相当額	545,750	235,858	781,608	減価償却 累計額 相当額	283,690	162,150	445,841	期末残高 相当額	262,059	73,707	335,767	1年以内	82,826千円	1年超	252,940千円	合計	335,767千円	支払リース料	98,120千円	減価償却費相当額	98,120千円
	機械装置 及び運搬具 (千円)	その他の有 形固定資産 (千円)	合計 (千円)																																																												
取得価額 相当額	574,920	294,598	869,518																																																												
減価償却 累計額 相当額	259,790	224,653	484,443																																																												
期末残高 相当額	315,129	69,944	385,074																																																												
1年以内	91,217千円																																																														
1年超	293,856千円																																																														
合計	385,074千円																																																														
支払リース料	116,919千円																																																														
リース資産減損勘定の取崩額	73,028千円																																																														
減価償却費相当額	114,546千円																																																														
減損損失	千円																																																														
1年以内	2,364千円																																																														
1年超	千円																																																														
合計	2,364千円																																																														
	機械装置 及び運搬具 (千円)	その他の有 形固定資産 (千円)	合計 (千円)																																																												
取得価額 相当額	545,750	235,858	781,608																																																												
減価償却 累計額 相当額	283,690	162,150	445,841																																																												
期末残高 相当額	262,059	73,707	335,767																																																												
1年以内	82,826千円																																																														
1年超	252,940千円																																																														
合計	335,767千円																																																														
支払リース料	98,120千円																																																														
減価償却費相当額	98,120千円																																																														

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成19年12月31日)

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	8,224,344	12,458,529	4,234,184
債券	1,000,000	1,000,170	170
小計	9,224,344	13,458,699	4,234,354
(2) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	2,415,038	1,747,335	667,703
債券	3,200,000	2,649,995	550,005
その他	8,808	6,048	2,760
小計	5,623,846	4,403,378	1,220,468
合計	14,848,191	17,862,077	3,013,886

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。なお、当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式等について投資有価証券評価損39,249千円を計上しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
351,528	31,954	

3 時価評価されていない主な有価証券の内容(平成19年12月31日)

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	211,818

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成19年12月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
債券			3,200,000
その他	1,000,000		
計	1,000,000		3,200,000

当連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年12月31日)

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	8,169,233	10,934,400	2,765,166
債券			
小計	8,169,233	10,934,400	2,765,166
(2) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	1,655,229	1,250,083	405,146
債券	3,200,000	2,564,585	635,415
その他	996	996	
小計	4,856,225	3,815,664	1,040,561
合計	13,025,459	14,750,064	1,724,604

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。なお、当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式等について投資有価証券評価損918,231千円を計上しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
20,228	10,169	

3 時価評価されていない主な有価証券の内容(平成20年12月31日)

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	198,733

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成20年12月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
債券			3,200,000
計			3,200,000

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

1 取引の状況に関する事項

(1)取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、金利関連では金利スワップ取引であります。

(2)取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の為替および金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3)取引の利用目的

デリバティブ取引は、将来の為替および金利変動によるリスク回避を目的として利用しております。なお、金利スワップ取引においてはヘッジ会計を適用しており、そのヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性の評価方法は下記のとおりであります。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

金利スワップ取引

(ヘッジ対象)

借入金の利息

ヘッジ方針

金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。

(4)取引に係るリスクの内容

為替予約取引は為替の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクをそれぞれ有しておりますが、経営に与えるリスクは限定的なものと判断しております。

(5)取引に係るリスク管理体制

為替予約取引については、一部の子会社が限定された外貨建取引のリスク回避を目的として利用しており、その取引は短期的且つ限定的な取引であるため、親会社の経理部門において為替予約の実施の状況等について内容を把握し管理しており、金利スワップ取引については、経理担当部門にて実施しておりますが、リスクが極めて限定的であるため、取引に関する管理規定は特に設けておりません。

2 取引の時価等に関する事項

通貨関連

区分	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引 買建 U S ドル	4,209		4,266	57
	売建 U S ドル	58,197		57,895	302

(注) 時価の算定方法は取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

金利関連

ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

1 取引の状況に関する事項

(1)取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、金利関連では金利スワップ取引であります。

(2)取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の為替および金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3)取引の利用目的

デリバティブ取引は、将来の為替および金利変動によるリスク回避を目的として利用しております。なお、金利スワップ取引においてはヘッジ会計を適用しており、そのヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性の評価方法は下記のとおりであります。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

金利スワップ取引

(ヘッジ対象)

借入金の利息

ヘッジ方針

金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。

(4)取引に係るリスクの内容

為替予約取引は為替の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクをそれぞれ有しておりますが、経営に与えるリスクは限定的なものと判断しております。

(5)取引に係るリスク管理体制

為替予約取引については、一部の子会社が限定された外貨建取引のリスク回避を目的として利用しており、その取引は短期的且つ限定的な取引であるため、親会社の経理部門において為替予約の実施の状況等について内容を把握し管理しており、金利スワップ取引については、経理担当部門にて実施しておりますが、リスクが極めて限定的であるため、取引に関する管理規程は特に設けておりません。

2 取引の時価等に関する事項

通貨関連

区分	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 U S ドル	69,657		63,620	6,037
	売建 U S ドル	7,051		7,107	56

(注) 時価の算定方法は取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

金利関連

ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社および一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度または前払退職金制度を設けております。

その他の国内連結子会社についても、退職一時金制度、適格退職年金制度を設けている場合があります。

また、当社および一部の国内連結子会社は厚生年金基金制度(総合設立型)に加入しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成19年12月31日)

退職給付債務	2,126,403千円
年金資産	380,385千円
未積立退職給付債務	1,746,017千円
未認識数理計算上の差異	55,456千円
未認識過去勤務債務	25,819千円
退職給付引当金	1,827,294千円

(注) 1 一部の国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2 上記について、厚生年金基金(総合設立型)を含めておりません。なお、掛金の拠出割合に基づく中部印刷工業厚生年金基金、中日本段ボール厚生年金基金および東日本紙器厚生年金基金の年金資産はそれぞれ3,019,602千円、2,465,446千円および26,130千円であります。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

勤務費用	119,905千円
利息費用	37,152千円
数理計算上の差異の費用処理額	15,956千円
過去勤務債務費用処理額	16,797千円
確定拠出年金への掛金支払額等	94,965千円
総合設立の厚生年金基金への企業拠出金	214,206千円
退職給付費用	433,475千円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.0%
期待運用収益率	%
数理計算上の差異の処理年数	10年
過去勤務債務の額の処理年数	15年

当連結会計年度(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社および一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度または前払退職金制度を設けております。

その他の国内連結子会社についても、退職一時金制度、適格退職年金制度を設けている場合があります。

また、当社および一部の国内連結子会社は厚生年金基金制度(総合設立型)に加入しております。なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成20年 3月31日現在)

	中部印刷工業 厚生年金基金	中日本段ボール 厚生年金基金	東日本紙器 厚生年金基金
年金資産の額	33,090,164千円	19,900,027千円	42,057,896千円
年金財政計算上の給付債務の額	44,692,087千円	22,947,619千円	57,826,587千円
差引額	11,601,923千円	3,047,591千円	15,768,690千円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合等

(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

	中部印刷工業 厚生年金基金	中日本段ボール 厚生年金基金	東日本紙器 厚生年金基金
	8.1%	10.7%	0.1%
	(給与総額割合)	(掛金拠出割合)	(掛金拠出割合)

(3) 補足説明

中部印刷工業厚生年金基金

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高7,116,262千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は2.2%の定率方式であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金48,384千円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しておりません。

中日本段ボール厚生年金基金

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高2,384,423千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間12年の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金25,646千円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しておりません。

東日本紙器厚生年金基金

本制度が当社の連結財務諸表に与える影響の重要性が乏しいため、補足説明を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号平成19年5月15日)を適用しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成20年12月31日)

退職給付債務	2,212,285千円
年金資産	316,364千円
未積立退職給付債務	1,895,921千円
未認識数理計算上の差異	154,769千円
未認識過去勤務債務	51,362千円
退職給付引当金	1,792,514千円

(注) 一部の国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

勤務費用	115,602千円
利息費用	37,756千円
数理計算上の差異の費用処理額	12,885千円
過去勤務債務費用処理額	16,797千円
確定拠出年金への掛金支払額等	95,300千円
総合設立の厚生年金基金への企業拠出金	216,605千円
退職給付費用	435,581千円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.0%
期待運用収益率	%
数理計算上の差異の処理年数	10年
過去勤務債務の額の処理年数	15年

[前へ](#) [次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

1 スtock・オプションにかかる当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費の報酬及び給与手当 29,925千円

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1)ストック・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成18年3月28日	平成19年3月27日
付与対象者の区分および人数	当社の取締役8名および執行役員12名	当社の取締役9名および執行役員20名
株式の種類及び付与数(注)	普通株式 83,000株	普通株式 114,000株
付与日	平成18年4月11日	平成19年4月16日
権利確定条件	付与対象者が取締役または執行役員を退任した場合	付与対象者が取締役または執行役員を退任した場合
対象勤務期間	1年間	1年間
権利行使期間	平成18年5月1日～平成48年4月30日 付与対象者が取締役または執行役員を退任した場合は退任した日の翌日から10日間、付与対象者が死亡した場合は死亡退任した日の翌日から3ヶ月間	平成19年5月1日～平成48年4月30日 付与対象者が取締役または執行役員を退任した場合は退任した日の翌日から10日間、付与対象者が死亡した場合は死亡退任した日の翌日から3ヶ月間

(注) 付与数については株式数に換算して記載しております。

(2)ストック・オプションの規模およびその変動状況

ストックオプションの数

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成18年3月28日	平成19年3月27日
権利確定前		
期首(株)	83,000	
付与(株)		114,000
失効(株)		
権利確定(株)	8,000	
未確定残(株)	75,000	114,000
権利確定後		
期首(株)		
権利確定(株)	8,000	
権利行使(株)	8,000	
失効(株)		
未行使残(株)		

単価情報

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成18年3月28日	平成19年3月27日
権利行使価格(円)	1	1
行使時平均株価(円)	414	
付与日における公正な評価単価(円)	(注)	350

(注) 会社法施行日前に付与したものであるため公正な評価単価は算出しておりません。

3 スtock・オプションの公正な評価単価の見積り方法

当連結会計年度において付与された平成19年3月27日決議ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

(1)使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

(2)主な基礎数値及び見積り方法

	平成19年3月27日決議 ストック・オプション
株価変動性(注) 1	15.8%
予想残存期間(注) 2	6.4年
予想配当(注) 3	11円
無リスク利率(注) 4	1.40%

(注) 1 6.4年間(平成12年11月20日から平成19年4月16日まで)の株価に基づいて算出しております。

2 取締役および執行役員の就任から退任までの平均的な期間に基づいて算出しております。

3 平成18年12月期の配当実績によっております。

4 予想残存期間に近似する残存期間の分離国債の利回りに基づいて算出しております。

4 スtock・オプションの権利確定数の見積り方法

権利確定条件および権利行使価格等を考慮し、失効数を見積もっております。

当連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

1 スtock・オプションにかかる当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費の報酬及び給与手当 40,013千円

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1)ストック・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成18年3月28日	平成19年3月27日
付与対象者の区分および人数	当社の取締役8名および執行役員12名	当社の取締役9名および執行役員20名
株式の種類及び付与数(注)	普通株式 83,000株	普通株式 114,000株
付与日	平成18年4月11日	平成19年4月16日
権利確定条件	付与対象者が取締役または執行役員を退任した場合	付与対象者が取締役または執行役員を退任した場合
対象勤務期間	1年間	1年間
権利行使期間	平成18年5月1日～平成48年4月30日 付与対象者が取締役または執行役員を退任した場合は退任した日の翌日から10日間、付与対象者が死亡した場合は死亡退任した日の翌日から3ヶ月間	平成19年5月1日～平成48年4月30日 付与対象者が取締役または執行役員を退任した場合は退任した日の翌日から10日間、付与対象者が死亡した場合は死亡退任した日の翌日から3ヶ月間

会社名	提出会社
決議年月日	平成20年3月27日
付与対象者の区分および人数	当社の取締役9名および執行役員20名
株式の種類及び付与数(注)	普通株式 121,000株
付与日	平成20年4月15日
権利確定条件	付与対象者が取締役または執行役員を退任した場合
対象勤務期間	1年間
権利行使期間	平成20年5月1日～平成48年4月30日 付与対象者が取締役または執行役員を退任した場合は退任した日の翌日から10日間、付与対象者が死亡した場合は死亡退任した日の翌日から3ヶ月間

(注) 付与数については株式数に換算して記載しております。

(2)ストック・オプションの規模およびその変動状況

ストックオプションの数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成18年3月28日	平成19年3月27日	平成20年3月27日
権利確定前			
期首(株)	75,000	114,000	
付与(株)			121,000
失効(株)			
権利確定(株)	5,000	5,000	
未確定残(株)	70,000	109,000	121,000
権利確定後			
期首(株)			
権利確定(株)	5,000	5,000	
権利行使(株)	5,000	5,000	
失効(株)			
未行使残(株)			

単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成18年3月28日	平成19年3月27日	平成20年3月27日
権利行使価格(円)	1	1	1
行使時平均株価(円)	390	390	
付与日における公正な評価単価(円)	(注)	350	331

(注) 会社法施行日前に付与したものであるため公正な評価単価は算出しておりません。

3 スtock・オプションの公正な評価単価の見積り方法

当連結会計年度において付与された平成20年3月27日決議ストック・オプションについての公正な評価単価の見積り方法は以下のとおりであります。

- (1)使用した評価技法 ブラック・ショールズ式
- (2)主な基礎数値及び見積り方法

	平成20年3月27日決議 ストック・オプション
株価変動性(注) 1	19.2%
予想残存期間(注) 2	5.6年
予想配当(注) 3	11円
無リスク利率(注) 4	0.88%

- (注) 1 5.6年間(平成14年8月19日から平成20年4月15日まで)の株価に基づいて算出しております。
- 2 取締役および執行役員の就任から退任までの平均的な期間に基づいて算出しております。
- 3 平成19年12月期の配当実績によっております。
- 4 予想残存期間に近似する残存期間の分離国債の利回りに基づいて算出しております。

4 スtock・オプションの権利確定数の見積り方法

権利確定条件および権利行使価格等を考慮し、失効数を見積もっております。

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)																																																																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">22,669千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">74,548千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">151,252千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">845,844千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">839,451千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">91,937千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,326,240千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">226,477千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">3,578,421千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,755,052千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">823,369千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">95,870千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,203,447千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">1,299,318千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">475,948千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">298,353千円</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">294,242千円</td></tr> <tr><td>固定負債 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">1,068,544千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後法人税等負担率との差異原因の主な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">5.0%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.3%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">4.7%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の減少額</td><td style="text-align: right;">19.8%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8.8%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">19.4%</td></tr> </table>	未払事業税	22,669千円	貸倒引当金	74,548千円	賞与引当金	151,252千円	退職給付引当金	845,844千円	減損損失	839,451千円	投資有価証券評価損	91,937千円	繰越欠損金	1,326,240千円	その他	226,477千円	繰延税金資産小計	3,578,421千円	評価性引当額	2,755,052千円	繰延税金資産合計	823,369千円	固定資産圧縮積立金	95,870千円	その他有価証券評価差額金	1,203,447千円	繰延税金負債合計	1,299,318千円	繰延税金負債の純額	475,948千円	流動資産 繰延税金資産	298,353千円	固定資産 繰延税金資産	294,242千円	固定負債 繰延税金負債	1,068,544千円	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	5.0%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.3%	住民税均等割等	4.7%	評価性引当額の減少額	19.8%	その他	8.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	19.4%	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">44,894千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">91,318千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">146,167千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">848,380千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">730,856千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">463,112千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,512,106千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">433,730千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">4,270,566千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3,982,758千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">287,807千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">650,205千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">697,977千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">1,348,183千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">1,060,376千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">51,234千円</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">235,667千円</td></tr> <tr><td>固定負債 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">1,347,277千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後法人税等負担率との差異原因の主な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">13.1%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.0%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">5.3%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加額</td><td style="text-align: right;">227.7%</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">13.7%</td></tr> <tr><td>(減損損失計上を含む)</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8.8%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">305.3%</td></tr> </table>	未払事業税	44,894千円	貸倒引当金	91,318千円	賞与引当金	146,167千円	退職給付引当金	848,380千円	減損損失	730,856千円	投資有価証券評価損	463,112千円	繰越欠損金	1,512,106千円	その他	433,730千円	繰延税金資産小計	4,270,566千円	評価性引当額	3,982,758千円	繰延税金資産合計	287,807千円	固定資産圧縮積立金	650,205千円	その他有価証券評価差額金	697,977千円	繰延税金負債合計	1,348,183千円	繰延税金負債の純額	1,060,376千円	流動資産 繰延税金資産	51,234千円	固定資産 繰延税金資産	235,667千円	固定負債 繰延税金負債	1,347,277千円	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	13.1%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.0%	住民税均等割等	5.3%	評価性引当額の増加額	227.7%	のれん償却額	13.7%	(減損損失計上を含む)		その他	8.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	305.3%
未払事業税	22,669千円																																																																																																												
貸倒引当金	74,548千円																																																																																																												
賞与引当金	151,252千円																																																																																																												
退職給付引当金	845,844千円																																																																																																												
減損損失	839,451千円																																																																																																												
投資有価証券評価損	91,937千円																																																																																																												
繰越欠損金	1,326,240千円																																																																																																												
その他	226,477千円																																																																																																												
繰延税金資産小計	3,578,421千円																																																																																																												
評価性引当額	2,755,052千円																																																																																																												
繰延税金資産合計	823,369千円																																																																																																												
固定資産圧縮積立金	95,870千円																																																																																																												
その他有価証券評価差額金	1,203,447千円																																																																																																												
繰延税金負債合計	1,299,318千円																																																																																																												
繰延税金負債の純額	475,948千円																																																																																																												
流動資産 繰延税金資産	298,353千円																																																																																																												
固定資産 繰延税金資産	294,242千円																																																																																																												
固定負債 繰延税金負債	1,068,544千円																																																																																																												
法定実効税率	40.6%																																																																																																												
(調整)																																																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.0%																																																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.3%																																																																																																												
住民税均等割等	4.7%																																																																																																												
評価性引当額の減少額	19.8%																																																																																																												
その他	8.8%																																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	19.4%																																																																																																												
未払事業税	44,894千円																																																																																																												
貸倒引当金	91,318千円																																																																																																												
賞与引当金	146,167千円																																																																																																												
退職給付引当金	848,380千円																																																																																																												
減損損失	730,856千円																																																																																																												
投資有価証券評価損	463,112千円																																																																																																												
繰越欠損金	1,512,106千円																																																																																																												
その他	433,730千円																																																																																																												
繰延税金資産小計	4,270,566千円																																																																																																												
評価性引当額	3,982,758千円																																																																																																												
繰延税金資産合計	287,807千円																																																																																																												
固定資産圧縮積立金	650,205千円																																																																																																												
その他有価証券評価差額金	697,977千円																																																																																																												
繰延税金負債合計	1,348,183千円																																																																																																												
繰延税金負債の純額	1,060,376千円																																																																																																												
流動資産 繰延税金資産	51,234千円																																																																																																												
固定資産 繰延税金資産	235,667千円																																																																																																												
固定負債 繰延税金負債	1,347,277千円																																																																																																												
法定実効税率	40.6%																																																																																																												
(調整)																																																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	13.1%																																																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.0%																																																																																																												
住民税均等割等	5.3%																																																																																																												
評価性引当額の増加額	227.7%																																																																																																												
のれん償却額	13.7%																																																																																																												
(減損損失計上を含む)																																																																																																													
その他	8.8%																																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	305.3%																																																																																																												

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)

	包装材 関連事業 (千円)	不動産 賃貸事業 (千円)	製版事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	51,090,779	304,348	2,088	51,397,215		51,397,215
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		633,295	520,154	1,153,450	(1,153,450)	
計	51,090,779	937,643	522,242	52,550,666	(1,153,450)	51,397,215
営業費用	49,713,202	170,327	505,364	50,388,894	100,247	50,489,142
営業利益	1,377,577	767,315	16,878	2,161,771	(1,253,698)	908,073
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出						
資産	34,938,935	7,934,538	203,503	43,076,977	17,350,856	60,427,834
減価償却費	1,083,615	42,652	11,083	1,137,351	3,879	1,141,231
減損損失	201,053			201,053		201,053
資本的支出	3,389,331	201,100	13,566	3,603,998	1,465	3,605,463

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品等

(1) 包装材関連事業.....段ボールシート、段ボールケース、印刷紙器、美粧段ボールケース、オフセット印刷物、プラスチックフィルム、機械設備の販売等

(2) 不動産賃貸事業.....不動産の賃貸

(3) 製版事業製版

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,254,166千円であり、その主なものは、当社本社の経理部等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、18,348,588千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 連結財務諸表作成の基本となる重要な事項の「4 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法(会計方針の変更)」に記載のとおり、当連結会計年度より当社および国内連結子会社は、平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

この変更により、従来の方法に比べ当連結会計年度の営業費用は「包装材関連事業」について14,712千円、「不動産賃貸事業」について1,811千円、「製版事業」について1千円、「全社」について22千円それぞれ増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

当連結会計年度(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)

	包装材 関連事業 (千円)	不動産 賃貸事業 (千円)	製版事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	51,870,799	336,244	942	52,207,986		52,207,986
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		633,539	524,880	1,158,419	(1,158,419)	
計	51,870,799	969,783	525,823	53,366,406	(1,158,419)	52,207,986
営業費用	50,577,854	175,200	502,461	51,255,516	31,259	51,286,775
営業利益	1,292,945	794,582	23,361	2,110,889	(1,189,678)	921,211
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出						
資産	35,010,530	7,276,685	188,266	42,475,482	14,159,265	56,634,748
減価償却費	1,178,301	46,633	10,039	1,234,973	3,739	1,238,713
減損損失	651,881			651,881		651,881
資本的支出	4,241,941		1,488	4,243,429	5,500	4,248,929

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品等

(1) 包装材関連事業.....段ボールシート、段ボールケース、印刷紙器、美粧段ボールケース、オフセット印刷物、プラスチックフィルム、機械設備の販売等

(2) 不動産賃貸事業.....不動産の賃貸

(3) 製版事業製版

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,189,129千円であり、その主なものは、当社本社の経理部等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、15,140,806千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 連結財務諸表作成の基本となる重要な事項の「4 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 (追加情報)」に記載のとおり、当社および国内連結子会社は、平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間で均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

この変更により、従来の方法に比べ営業費用は「包装材関連事業」について70,023千円、「不動産賃貸事業」について1,777千円、「全社」について238千円それぞれ増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合が
 いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)

同上

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)

同上

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	喜岡浩二			当社取締役 カゴメ㈱の 代表取締役 社長	(被所有) 直接 0.0			カゴメ㈱へ の製品の販 売	2,733,507	売掛金	875,557

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等

上記の取引は、第三者(カゴメ株式会社)の代表者として行った取引であり、市場価格、総原価を勘案して、一般的取引条件と同様に決定しております。

取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	喜岡浩二			当社取締役 カゴメ㈱の 代表取締役 社長	(被所有) 直接 0.0			カゴメ㈱へ の製品の販 売	2,478,783	売掛金	722,498

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等

上記の取引は、第三者(カゴメ株式会社)の代表者として行った取引であり、市場価格、総原価を勘案して、一般的取引条件と同様に決定しております。

取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)		当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	
1株当たり純資産額	585.86円	1株当たり純資産額	531.04円
1株当たり当期純利益金額	13.05円	1株当たり当期純損失金額()	22.75円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額	13.01円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額	潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額に ついては、1株当たり当 期純損失であるため記 載しておりません。

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	29,175,632	26,412,562
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	34,559	72,221
(うち少数株主持分)	(4,634)	(4,032)
(うち新株予約権)	(29,925)	(68,188)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	29,141,073	26,340,341
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	49,741	49,601

2 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失()(千円)	649,051	1,129,888
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失()(千円)	649,051	1,129,888
普通株式の期中平均株式数(千株)	49,751	49,673
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(千株)	157	
(うち新株予約権)	(157)	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含めな かった潜在株式の概要		新株予約権 普通株式 266千株 なお、付与数については株 式数に換算して記載してお ります。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>(新工場の建設および固定資産の売却)</p> <p>当社は、平成20年2月22日開催の取締役会において、新工場を建設することおよび固定資産の売却の方針を決議いたしました。</p> <p>1 目的 中京地区段ボール事業の合理化を目指し、主要工場を核とした生産拠点の再編成を図るため</p> <p>2 新工場の建設</p> <p>(1)建設地住所 愛知県西加茂郡三好町 なお、土地については当連結会計年度において取得しております。</p> <p>(2)設備投資の内容 敷地面積：60,698㎡ 建築面積：28,191㎡(予定) 延床面積：33,168㎡(予定) 建物構造：鉄骨造2階建</p> <p>(3)設備の導入時期 着工時期：平成20年6月(未定) 稼働時期：平成21年5月(未定)</p> <p>(4)総投資額 約7,400百万円 なお、当社は新工場建設のうち設計および工事監理について平成20年2月29日付けで工事の契約を締結しております。契約の内容は以下のとおりであります。</p> <p> 契約の相手先の名称 戸田建設株式会社 契約の内容 工事場所：愛知県西加茂郡三好町 完成時期：平成21年3月31日 戸田建設株式会社 請負代金の額 3,627百万円 (消費税等は含まれておりません)</p>	

前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)															
<p>3 固定資産の売却 売却の内容</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">売却固定資産</td> <td style="width: 30%;">日本ハイパック(株)名古屋工場土地および建物</td> <td style="width: 50%;">大日本紙業(株)大府工場土地</td> </tr> <tr> <td>所在地</td> <td>愛知県春日井市</td> <td>愛知県大府市</td> </tr> <tr> <td>売却時期</td> <td>平成20年</td> <td>平成21年</td> </tr> <tr> <td>土地の面積</td> <td>28,099㎡</td> <td>23,382㎡</td> </tr> <tr> <td>帳簿価額</td> <td>650百万円</td> <td>457百万円</td> </tr> </table> <p>なお、当社は平成20年 3月27日開催の取締役会において、上記のうち日本ハイパック(株)名古屋工場の土地建物売買契約を締結することを決議しております。</p> <p>契約の内容は以下の予定であります。</p> <p>(1)売却の相手先の名称 アイシン開発株式会社(予定) トヨタホーム株式会社(予定)</p> <p>(2)契約の内容 売却金額：2,550百万円(予定) 引渡時期：平成20年12月(予定)</p> <p>(自己株式の取得) 当社は、平成20年 2月22日開催の取締役会において、会社法第165条第 3 項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>1 取得の理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため</p> <p>2 取得の内容</p> <p>(1)取得する株式の種類 普通株式</p> <p>(2)取得する株式の総数 125千株(上限) (発行済株式総数に対する割合 0.2%)</p> <p>(3)取得価額の総額 60百万円(上限)</p> <p>(4)取得期間 平成20年 2月25日から平成20年12月26日まで</p> <p>(5)取得する方法 東京証券取引所における市場買付</p>	売却固定資産	日本ハイパック(株)名古屋工場土地および建物	大日本紙業(株)大府工場土地	所在地	愛知県春日井市	愛知県大府市	売却時期	平成20年	平成21年	土地の面積	28,099㎡	23,382㎡	帳簿価額	650百万円	457百万円	<p>(自己株式の取得) 当社は、平成21年 2月19日開催の取締役会において、会社法第165条第 3 項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>1 取得の理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため</p> <p>2 取得の内容</p> <p>(1)取得する株式の種類 普通株式</p> <p>(2)取得する株式の総数 250,000株(上限) (発行済株式総数に対する割合 0.5%)</p> <p>(3)取得価額の総額 90,000千円(上限)</p> <p>(4)取得期間 平成21年 2月20日から平成21年12月20日まで</p> <p>(5)取得する方法 東京証券取引所における市場買付</p>
売却固定資産	日本ハイパック(株)名古屋工場土地および建物	大日本紙業(株)大府工場土地														
所在地	愛知県春日井市	愛知県大府市														
売却時期	平成20年	平成21年														
土地の面積	28,099㎡	23,382㎡														
帳簿価額	650百万円	457百万円														

前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)
<p>3 平成20年 2月29日現在の取得状況</p> <p>(1)取得株式数 6,000株(提出日現在の未行使割合95.2%)</p> <p>(2)取得価額の総額 2,112千円(提出日現在の未行使割合96.5%)</p> <p>(ストックオプション)</p> <p>当社は、平成20年 3月27日開催の第46回定時株主総会において、下記のとおり当社の取締役および執行役員に対し、会社法第236条、会社法第238条および第239条の規定に基づく新株予約権を付与することを決議いたしました。</p> <p>1 新株予約権の目的となる株式の種類 普通株式</p> <p>2 付与対象者の区分および人数 平成20年 3月27日開催の定時株主総会終結の時に在任する当社の取締役および執行役員</p> <p>3 株式の数 当社普通株式200,000株を上限とする。 ただし、当社が株式の分割または併合を行う場合、新株予約権の目的となる株式の数は、次の算式により調整されます。なお、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点において行使されていない新株予約権の目的となる株式についてのみ行われます。 調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割または併合の比率 (調整後生じる 1株未満の端数は切り捨てるものとします。)</p> <p>4 新株予約権の行使時の払込金額 各新株予約権の払込金額(以下「行使価額」という。)は、新株予約権の行使により発行または移転する株式の数に 1円を乗じた金額とします。なお、新株予約権発行日後に、当社が株式の分割または併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整による 1円未満の端数は切り上げるものとします。 調整後行使価額 = 調整前行使価額 × $\frac{1}{\text{分割} \cdot \text{併合の比率}}$</p> <p>5 新株予約権の行使期間 平成20年 5月 1日 ~ 平成48年 4月30日</p>	<p>3 平成21年 2月28日現在の取得状況</p> <p>(1)取得株式数 6,000株(提出日現在の未行使割合97.6%)</p> <p>(2)取得価額の総額 2,016千円(提出日現在の未行使割合97.8%)</p> <p>(ストックオプション)</p> <p>当社は、平成21年 3月26日開催の第47回定時株主総会において、下記のとおり当社の取締役に対し、会社法第236条、会社法第238条および第239条の規定に基づく新株予約権を付与することを決議いたしました。</p> <p>1 新株予約権の目的となる株式の種類 普通株式</p> <p>2 付与対象者の区分および人数 平成21年 3月26日開催の定時株主総会終結の時に在任する当社の取締役</p> <p>3 株式の数 当社普通株式14,000株を上限とする。 ただし、当社が株式の分割または併合を行う場合、新株予約権の目的となる株式の数は、次の算式により調整されます。なお、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点において行使されていない新株予約権の目的となる株式についてのみ行われます。 調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割または併合の比率 (調整後生じる 1株未満の端数は切り捨てるものとします。)</p> <p>4 新株予約権の行使時の払込金額 各新株予約権の払込金額(以下「行使価額」という。)は、新株予約権の行使により発行または移転する株式の数に 1円を乗じた金額とします。なお、新株予約権発行日後に、当社が株式の分割または併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整による 1円未満の端数は切り上げるものとします。 調整後行使価額 = 調整前行使価額 × $\frac{1}{\text{分割} \cdot \text{併合の比率}}$</p> <p>5 新株予約権の行使期間 平成21年 5月 1日 ~ 平成48年 4月30日</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	9,200,539	6,736,764	1.51	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,088,940	37,440	1.01	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	269,036	110,610	1.13	平成25年3月22日～ 平成28年6月22日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他有利子負債				
合計	10,558,515	6,884,814		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	22,440	22,440	22,440	43,290

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金			168,758		30,082
2 受取手形	1		3,143,807		2,878,340
3 売掛金	2		9,795,283		9,311,442
4 有価証券			1,000,170		
5 繰延税金資産			103,812		
6 短期貸付金	2		1,462,200		735,000
7 その他	2		473,246		387,369
貸倒引当金			111,000		87,000
流動資産合計			16,036,278	33.6	13,255,235
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		1,952,837		1,871,019	
減価償却累計額		714,755	1,238,082	719,857	1,151,161
(2) 構築物		66,658		66,658	
減価償却累計額		38,644	28,014	43,007	23,650
(3) 車両運搬具		7,034		13,613	
減価償却累計額		5,055	1,979	6,195	7,418
(4) 工具器具備品		53,380		60,961	
減価償却累計額		44,738	8,641	46,054	14,907
(5) 土地			9,053,843		8,497,288
(6) 建設仮勘定			14,647		2,667,908
有形固定資産合計			10,345,208	21.7	12,362,334
2 無形固定資産					
(1) 借地権			79,603		79,603
(2) ソフトウェア			6,172		12,370
(3) 電話加入権			1,049		1,049
無形固定資産合計			86,825	0.2	93,024

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		16,833,049		14,750,276	
(2) 関係会社株式		3,612,500		3,363,500	
(3) 出資金		280		280	
(4) 関係会社出資金		507,574		576,075	
(5) 長期貸付金				1,957	
(6) 従業員長期貸付金		13,899		11,554	
(7) 破産債権・更生債権等		212,759		200,006	
(8) 長期前払費用		6,200		6,265	
(9) 保証金		203,176		197,094	
(10) その他		99,074		41,896	
貸倒引当金		257,709		259,646	
投資その他の資産合計		21,230,806	44.5	18,889,261	42.4
固定資産合計		31,662,840	66.4	31,344,619	70.3
資産合計		47,699,118	100.0	44,599,855	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 買掛金	2	3,191,263		3,005,561	
2 短期借入金		8,050,000		5,896,000	
3 一年以内返済予定 長期借入金		1,050,000			
4 未払金	2	571,176		1,911,728	
5 未払費用	2	175,793		535,217	
6 未払法人税等		113,000		392,726	
7 未払消費税等				50,527	
8 預り金	2	47,598		49,910	
9 賞与引当金		85,430		81,430	
10 その他	2	13,986		217,310	
流動負債合計		13,298,248	27.9	12,140,413	27.2
固定負債					
1 長期末払金		66,394		62,413	
2 繰延税金負債		972,175		1,251,797	
3 退職給付引当金		392,817		407,144	
4 預り保証金		78,150		79,100	
固定負債合計		1,509,538	3.1	1,800,455	4.1
負債合計		14,807,786	31.0	13,940,868	31.3
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		4,000,000	8.4	4,000,000	9.0
2 資本剰余金					
資本準備金		16,986,679		16,986,679	
資本剰余金合計		16,986,679	35.6	16,986,679	38.1
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		1,246,759		1,246,759	
(2) その他利益剰余金					
固定資産圧縮積立金				813,978	
別途積立金		9,160,000		9,160,000	
繰越利益剰余金		582,296		1,693,301	
利益剰余金合計		10,989,056	23.0	9,527,437	21.3
4 自己株式		917,071	1.9	969,432	2.2
株主資本合計		31,058,665	65.1	29,544,684	66.2
評価・換算差額等					
その他有価証券評価 差額金		1,802,742	3.8	1,046,114	2.3
評価・換算差額等合計		1,802,742	3.8	1,046,114	2.3
新株予約権		29,925	0.1	68,188	0.2
純資産合計		32,891,332	69.0	30,658,987	68.7
負債純資産合計		47,699,118	100.0	44,599,855	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)			当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1 商品売上高		35,165,955			35,798,407		
2 不動産賃貸収入		937,643	36,103,598	100.0	969,783	36,768,190	100.0
売上原価							
1 商品売上原価							
当期商品仕入高	2	32,488,056			33,075,364		
商品売上原価		32,488,056			33,075,364		
2 不動産賃貸原価		170,327	32,658,384	90.5	175,200	33,250,565	90.4
売上総利益			3,445,214	9.5		3,517,625	9.6
販売費及び一般管理費							
1 販売手数料及び促進費		56,579			39,505		
2 交際費		69,428			67,953		
3 旅費交通費		166,865			150,930		
4 報酬及び給料手当		1,152,416			1,169,107		
5 賞与引当金繰入		85,430			81,430		
6 退職給付費用		94,750			100,536		
7 福利厚生費		38,835			164,600		
8 賃借料		146,106			153,675		
9 減価償却費		10,326			6,116		
10 試験研究費	1	349,497			335,352		
11 租税公課		29,781			23,033		
12 貸倒引当金繰入		21,127					
13 事業税		49,000			51,000		
14 雑費		611,747	2,881,892	7.9	457,600	2,800,841	7.7
営業利益			563,322	1.6		716,783	1.9
営業外収益							
1 受取利息		35,499			26,085		
2 受取配当金	3	255,681			235,338		
3 資金運用益		158,824			35,979		
4 雑収入		23,559	473,564	1.3	25,597	323,001	0.9

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)		当事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外費用							
1 支払利息		70,800			91,931		
2 貸倒引当金繰入		46,000					
3 為替差損		57,890			169,164		
4 雑損失		17,356	192,047	0.6	13,040	274,135	0.7
経常利益			844,838	2.3		765,649	2.1
特別利益							
1 貸倒引当金戻入益					28,779		
2 固定資産売却益	4				1,712,918		
3 投資有価証券売却益		3,513			64		
4 関係会社株式売却益		255	3,769	0.0		1,741,762	4.7
特別損失							
1 固定資産売却損	5	5,067			54,536		
2 固定資産除却損	6	1,049			300		
3 投資有価証券評価損		37,188			910,189		
4 子会社株式評価損		10,199					
5 子会社株式・出資金 評価損					662,000		
6 会員権評価損					3,500		
7 貸倒引当金繰入		1,230			14,690		
8 土壌汚染対策費用		41,800			436,877		
9 その他		5,300	101,835	0.2	5,723	2,087,816	5.7
税引前当期純利益			746,772	2.1		419,595	1.1
法人税、住民税 及び事業税		144,779			446,000		
法人税等調整額		55,910	200,689	0.6	884,687	1,330,687	3.6
当期純利益又は 当期純損失()			546,082	1.5		911,092	2.5

不動産賃貸原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)		当事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
経費		170,327	100.0	175,200	100.0
(うち減価償却費)		(37,300)	(21.9)	(46,455)	(26.5)

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年12月31日残高(千円)	4,000,000	16,986,679	16,986,679
当事業年度中の変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
自己株式の取得			
自己株式の処分			
剰余金処分による取崩し			
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額(純額)			
当事業年度中の変動額合計(千円)			
平成19年12月31日残高(千円)	4,000,000	16,986,679	16,986,679

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
別途積立金		繰越利益 剰余金				
平成18年12月31日残高(千円)	1,246,759	11,360,000	1,612,319	10,994,440	909,166	31,071,953
当事業年度中の変動額						
剰余金の配当			547,387	547,387		547,387
当期純利益			546,082	546,082		546,082
自己株式の取得					12,553	12,553
自己株式の処分			4,079	4,079	4,648	569
剰余金処分による取崩し		2,200,000	2,200,000			
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額(純額)						
当事業年度中の変動額合計(千円)		2,200,000	2,194,616	5,383	7,905	13,288
平成19年12月31日残高(千円)	1,246,759	9,160,000	582,296	10,989,056	917,071	31,058,665

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年12月31日残高(千円)	2,324,831	2,324,831		33,396,785
当事業年度中の変動額				
剰余金の配当				547,387
当期純利益				546,082
自己株式の取得				12,553
自己株式の処分				569
剰余金処分による取崩し				
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額(純額)	522,089	522,089	29,925	492,164
当事業年度中の変動額合計(千円)	522,089	522,089	29,925	505,453
平成19年12月31日残高(千円)	1,802,742	1,802,742	29,925	32,891,332

当事業年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成19年12月31日残高(千円)	4,000,000	16,986,679	16,986,679
当事業年度中の変動額			
剰余金の配当			
当期純損失			
自己株式の取得			
自己株式の処分			
固定資産圧縮積立金の積立			
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額(純額)			
当事業年度中の変動額合計(千円)			
平成20年12月31日残高(千円)	4,000,000	16,986,679	16,986,679

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
		固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成19年12月31日残高(千円)	1,246,759		9,160,000	582,296	10,989,056	917,071	31,058,665
当事業年度中の変動額							
剰余金の配当				547,151	547,151		547,151
当期純損失				911,092	911,092		911,092
自己株式の取得						58,393	58,393
自己株式の処分				3,376	3,376	6,031	2,655
固定資産圧縮積立金の積立		813,978		813,978			
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額(純額)							
当事業年度中の変動額合計(千円)		813,978		2,275,598	1,461,619	52,361	1,513,980
平成20年12月31日残高(千円)	1,246,759	813,978	9,160,000	1,693,301	9,527,437	969,432	29,544,684

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成19年12月31日残高(千円)	1,802,742	1,802,742	29,925	32,891,332
当事業年度中の変動額				
剰余金の配当				547,151
当期純損失				911,092
自己株式の取得				58,393
自己株式の処分				2,655
固定資産圧縮積立金の積立				
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額(純額)	756,627	756,627	38,263	718,364
当事業年度中の変動額合計(千円)	756,627	756,627	38,263	2,232,345
平成20年12月31日残高(千円)	1,046,114	1,046,114	68,188	30,658,987

重要な会計方針

前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1)子会社株式・関連会社株式 ...移動平均法による原価法 (2)その他有価証券 時価のあるもの...決算末日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部純資産 直入法により処理し、売却原 価は移動平均法により算定し ております。) 時価のないもの...移動平均法による原価法	1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1)子会社株式・関連会社株式 同左 (2)その他有価証券 時価のあるもの...同左 時価のないもの...同左
2 固定資産の減価償却の方法 (1)有形固定資産 建物.....定額法 その他の有形.....定率法 固定資産 主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物 15～45年 (会計方針の変更) 平成19年度の法人税法の改正((所得税法等の一部を改 正する法律 平成19年 3月30日 法律第 6号)及び(法人税 法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日政令 第83号))に伴い、平成19年 4月 1日以降に取得したもの については、改正後の法人税法に基づく方法に変更して おります。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益、 経常利益および税引前当期純利益がそれぞれ1,833千円 減少しております。 (2)無形固定資産.....定額法	2 固定資産の減価償却の方法 (1)有形固定資産 同左 主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物 15～45年 (追加情報) 平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年 3月31日 以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人 税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の 5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の 5%相当額と備忘価額との差額を5年間で均等償却し、 減価償却費に含めて計上しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益、 経常利益および税引前当期純利益がそれぞれ2,016千円 減少しております。 (2)無形固定資産.....同左
3 引当金の計上基準 (1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権に ついては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定 の債権については、個別に回収可能性を検討し、回 収不能見込額を計上しております。 (2)賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額の 当事業年度に対応する額を計上しております。	3 引当金の計上基準 (1)貸倒引当金 同左 (2)賞与引当金 同左

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p>	<p>(3)退職給付引当金 同左</p>
<p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p>
<p>5 ヘッジ会計の方法 (1)ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の要件を満たしているため、特例処理によっております。 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 (ヘッジ手段) 金利スワップ取引 (ヘッジ対象) 借入金の利息 (3)ヘッジ方針 金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 (4)ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>5 ヘッジ会計の方法 (1)ヘッジ会計の方法 同左 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3)ヘッジ方針 同左 (4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
<p>6 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>6 消費税等の会計処理方法 同左</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
	<p>(損益計算書) 前事業年度において販売費及び一般管理費の「雑費」に含めておりました「法定福利費」(前事業年度183,120千円)については、その性質を勘案し、より明瞭な表示をするため、当事業年度より販売費及び一般管理費の「福利厚生費」に含めて表示しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年12月31日)	当事業年度 (平成20年12月31日)
<p>1 期末日満期手形の会計処理 決算期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって行っております。 なお、当事業年度の末日は金融機関が休日のため、当期末日満期手形が次の科目に含まれています。 受取手形 273,392千円</p>	<p>1 期末日満期手形の会計処理 決算期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって行っております。 なお、当事業年度の末日は金融機関が休日のため、当期末日満期手形が次の科目に含まれています。 受取手形 269,137千円</p>
<p>2 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には、区分掲記されたもののほか次のものがあります。 流動資産 短期貸付金 877,000千円 流動負債 買掛金 3,158,924千円 未払金 545,777千円</p>	<p>2 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には、区分掲記されたもののほか次のものがあります。 流動資産 売掛金 22,225千円 短期貸付金 265,000千円 その他 185,945千円 流動負債 買掛金 2,983,335千円 未払金 541,379千円 未払費用 6,370千円 預り金 3,977千円 その他 3,855千円</p>
<p>3 保証債務 (1)下記関係会社の、金融機関からの借入等に対し、債務保証を行っております。 蘇州太陽包装有限公司 361,704千円 (3,168千USドル) 80,000千円 NIPPON HI-PACK 45,660千円 (MALAYSIA)SDN. BHD. (400千USドル) 27,145千円 (791千マレーシア リングgit)</p> <p>DYNAPAC(HANOI)CO.,LTD. 145,371千円 (20,397,136千 ベトナムドン) 430,490千円 (3,772千USドル)</p> <p>上記の外貨建保証債務は決算日の為替相場により円換算しております。</p> <p>(2)営業取引に対する保証 大日本紙業株 62,535千円 日本ハイパック株 19,520千円</p>	<p>3 保証債務 (1)下記関係会社の、金融機関からの借入等に対し、債務保証を行っております。 蘇州太陽包装有限公司 331,684千円 (3,643千USドル) 45,954千円 (3,450千中国元) NIPPON HI-PACK 22,757千円 (MALAYSIA)SDN. BHD. (250千USドル) 26,212千円 (1,002千マレーシア リングgit)</p> <p>DYNAPAC(HANOI)CO.,LTD. 64,613千円 (12,400百万 ベトナムドン) 317,068千円 (3,584千USドル)</p> <p>上記の外貨建保証債務は決算日の為替相場により円換算しております。</p> <p>(2)営業取引に対する保証 大日本紙業株 60,219千円 日本ハイパック株 22,724千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。 <div style="text-align: right;">349,497千円</div>	1 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。 <div style="text-align: right;">335,352千円</div>
2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 商品仕入高 <div style="text-align: right;">32,487,414千円</div>	2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 商品仕入高 <div style="text-align: right;">33,074,761千円</div>
3 関係会社に係る営業外収益 受取配当金 <div style="text-align: right;">131,088千円</div>	3 関係会社に係る営業外収益 受取配当金 <div style="text-align: right;">79,554千円</div>
	4 固定資産売却益の内訳 土地 <div style="text-align: right;">1,712,918千円</div>
5 固定資産売却損の内訳 土地 <div style="text-align: right;">5,067千円</div>	5 固定資産売却損の内訳 土地 <div style="text-align: right;">54,536千円</div>
6 固定資産除却損の内訳 車両運搬具 <div style="text-align: right;">123千円</div> 工具器具備品 <div style="text-align: right;">47千円</div> 撤去費用 <div style="text-align: right;">878千円</div> 計 <div style="text-align: right;">1,049千円</div>	6 固定資産除却損の内訳 撤去費用 <div style="text-align: right;">300千円</div>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,850,502	30,912	9,460	1,871,954

(変動事由の概要)

増加数および減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 30,912株
 単元未満株式の売渡しによる減少 1,460株
 ストック・オプションの権利行使による減少 8,000株

当事業年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,871,954	151,684	12,384	2,011,254

(変動事由の概要)

増加数および減少数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく自己株式の買取りによる増加 125,000株
 単元未満株式の買取りによる増加 26,684株
 単元未満株式の売渡しによる減少 2,384株
 ストック・オプションの権利行使による減少 10,000株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)																																																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">車両 運搬具 (千円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">工具 器具備品 (千円)</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">29,844</td> <td style="text-align: right;">69,841</td> <td style="text-align: right;">99,685</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">16,874</td> <td style="text-align: right;">61,612</td> <td style="text-align: right;">78,486</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">12,970</td> <td style="text-align: right;">8,228</td> <td style="text-align: right;">21,198</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">10,193千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">11,004千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">21,198千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">18,121千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">18,121千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		車両 運搬具 (千円)	工具 器具備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	29,844	69,841	99,685	減価償却累計額相当額	16,874	61,612	78,486	期末残高相当額	12,970	8,228	21,198	1年以内	10,193千円	1年超	11,004千円	合計	21,198千円	支払リース料	18,121千円	減価償却費相当額	18,121千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">車両 運搬具 (千円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">工具 器具備品 (千円)</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">26,526</td> <td style="text-align: right;">43,257</td> <td style="text-align: right;">69,783</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">15,421</td> <td style="text-align: right;">40,015</td> <td style="text-align: right;">55,437</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">11,104</td> <td style="text-align: right;">3,241</td> <td style="text-align: right;">14,345</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">7,324千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">7,020千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">14,345千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">10,292千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">10,292千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		車両 運搬具 (千円)	工具 器具備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	26,526	43,257	69,783	減価償却累計額相当額	15,421	40,015	55,437	期末残高相当額	11,104	3,241	14,345	1年以内	7,324千円	1年超	7,020千円	合計	14,345千円	支払リース料	10,292千円	減価償却費相当額	10,292千円
	車両 運搬具 (千円)	工具 器具備品 (千円)	合計 (千円)																																																		
取得価額相当額	29,844	69,841	99,685																																																		
減価償却累計額相当額	16,874	61,612	78,486																																																		
期末残高相当額	12,970	8,228	21,198																																																		
1年以内	10,193千円																																																				
1年超	11,004千円																																																				
合計	21,198千円																																																				
支払リース料	18,121千円																																																				
減価償却費相当額	18,121千円																																																				
	車両 運搬具 (千円)	工具 器具備品 (千円)	合計 (千円)																																																		
取得価額相当額	26,526	43,257	69,783																																																		
減価償却累計額相当額	15,421	40,015	55,437																																																		
期末残高相当額	11,104	3,241	14,345																																																		
1年以内	7,324千円																																																				
1年超	7,020千円																																																				
合計	14,345千円																																																				
支払リース料	10,292千円																																																				
減価償却費相当額	10,292千円																																																				

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)および当事業年度(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)における子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年12月31日)	当事業年度 (平成20年12月31日)																																																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">19,122千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">102,246千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">34,684千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">200,359千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">77,997千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">1,446,500千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">105,020千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,985,931千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,657,600千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">328,331千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,196,695千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">1,196,695千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">868,363千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債の純額は貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">103,812千円</td></tr> <tr><td>固定負債 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">972,175千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後法人税等負担率との差異原因の主な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.9%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">5.6%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">2.4%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の減少額</td><td style="text-align: right;">7.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8.0%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">26.9%</td></tr> </table>	未払事業税	19,122千円	貸倒引当金繰入限度超過額	102,246千円	賞与引当金	34,684千円	退職給付引当金	200,359千円	投資有価証券評価損	77,997千円	関係会社株式評価損	1,446,500千円	その他	105,020千円	繰延税金資産小計	1,985,931千円	評価性引当額	1,657,600千円	繰延税金資産合計	328,331千円	その他有価証券評価差額金	1,196,695千円	繰延税金負債合計	1,196,695千円	繰延税金負債の純額	868,363千円	流動資産 繰延税金資産	103,812千円	固定負債 繰延税金負債	972,175千円	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.9%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.6%	住民税均等割額	2.4%	評価性引当額の減少額	7.4%	その他	8.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.9%	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">36,432千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">95,677千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">33,060千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">206,605千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">447,534千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">1,715,272千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">281,917千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,816,501千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,816,501千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">556,355千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">695,441千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">1,251,797千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">1,251,797千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債の純額は貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定負債 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">1,251,797千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後法人税等負担率との差異原因の主な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">6.9%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">8.5%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">3.6%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加額</td><td style="text-align: right;">276.2%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.6%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">317.1%</td></tr> </table>	未払事業税	36,432千円	貸倒引当金	95,677千円	賞与引当金	33,060千円	退職給付引当金	206,605千円	投資有価証券評価損	447,534千円	関係会社株式評価損	1,715,272千円	その他	281,917千円	繰延税金資産小計	2,816,501千円	評価性引当額	2,816,501千円	繰延税金資産合計	千円	土地圧縮積立金	556,355千円	その他有価証券評価差額金	695,441千円	繰延税金負債合計	1,251,797千円	繰延税金負債の純額	1,251,797千円	固定負債 繰延税金負債	1,251,797千円	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	6.9%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	8.5%	住民税均等割額	3.6%	評価性引当額の増加額	276.2%	その他	1.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	317.1%
未払事業税	19,122千円																																																																																												
貸倒引当金繰入限度超過額	102,246千円																																																																																												
賞与引当金	34,684千円																																																																																												
退職給付引当金	200,359千円																																																																																												
投資有価証券評価損	77,997千円																																																																																												
関係会社株式評価損	1,446,500千円																																																																																												
その他	105,020千円																																																																																												
繰延税金資産小計	1,985,931千円																																																																																												
評価性引当額	1,657,600千円																																																																																												
繰延税金資産合計	328,331千円																																																																																												
その他有価証券評価差額金	1,196,695千円																																																																																												
繰延税金負債合計	1,196,695千円																																																																																												
繰延税金負債の純額	868,363千円																																																																																												
流動資産 繰延税金資産	103,812千円																																																																																												
固定負債 繰延税金負債	972,175千円																																																																																												
法定実効税率	40.6%																																																																																												
(調整)																																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.9%																																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.6%																																																																																												
住民税均等割額	2.4%																																																																																												
評価性引当額の減少額	7.4%																																																																																												
その他	8.0%																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.9%																																																																																												
未払事業税	36,432千円																																																																																												
貸倒引当金	95,677千円																																																																																												
賞与引当金	33,060千円																																																																																												
退職給付引当金	206,605千円																																																																																												
投資有価証券評価損	447,534千円																																																																																												
関係会社株式評価損	1,715,272千円																																																																																												
その他	281,917千円																																																																																												
繰延税金資産小計	2,816,501千円																																																																																												
評価性引当額	2,816,501千円																																																																																												
繰延税金資産合計	千円																																																																																												
土地圧縮積立金	556,355千円																																																																																												
その他有価証券評価差額金	695,441千円																																																																																												
繰延税金負債合計	1,251,797千円																																																																																												
繰延税金負債の純額	1,251,797千円																																																																																												
固定負債 繰延税金負債	1,251,797千円																																																																																												
法定実効税率	40.6%																																																																																												
(調整)																																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.9%																																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	8.5%																																																																																												
住民税均等割額	3.6%																																																																																												
評価性引当額の増加額	276.2%																																																																																												
その他	1.6%																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	317.1%																																																																																												

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)		当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	
1株当たり純資産額	660.65円	1株当たり純資産額	616.73円
1株当たり当期純利益金額	10.98円	1株当たり当期純損失金額()	18.34円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	10.94円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金 額については、1株当 たり当期純損失であ るため記載しており ません。

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前事業年度 (平成19年12月31日)	当事業年度 (平成20年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	32,891,332	30,658,987
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)		
新株予約権	29,925	68,188
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	32,861,407	30,590,798
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	49,741	49,601

2 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失()(千円)	546,082	911,092
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失()(千円)	546,082	911,092
普通株式の期中平均株式数(千株)	49,751	49,673
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	157	
(うち新株予約権)	(157)	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含めな かった株式の概要		新株予約権 普通株式 266千株 なお、付与数については株 式数に換算して記載してお ります。

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>(新工場の建設および固定資産の売却) 当社は、平成20年2月22日開催の取締役会において、新工場を建設することおよび固定資産の売却の方針を決議いたしました。</p> <p>1 目的 中京地区段ボール事業の合理化を目指し、主要工場を核とした生産拠点の再編成を図るため</p> <p>2 新工場の建設</p> <p>(1)建設地住所 愛知県西加茂郡三好町 なお、土地については当事業年度において取得しております。</p> <p>(2)設備投資の内容 敷地面積：60,698㎡ 建築面積：28,191㎡(予定) 延床面積：33,168㎡(予定) 建物構造：鉄骨造2階建</p> <p>(3)設備の導入時期 着工時期：平成20年6月(未定) 稼働時期：平成21年5月(未定)</p> <p>(4)総投資額 約7,400百万円 なお、当社は新工場建設のうち設計および工事監理について平成20年2月29日付けて工事の契約を締結しております。契約の内容は以下のとおりであります。</p> <p> 契約の相手先の名称 戸田建設株式会社</p> <p> 契約の内容 工事場所：愛知県西加茂郡三好町 完成時期：平成21年3月31日</p> <p> 請負代金の額 3,627百万円 (消費税等は含まれておりません)</p>	

前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)															
<p>3 固定資産の売却 売却の内容</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">売却固定資産</td> <td style="width: 30%;">日本ハイパックス(株)名古屋工場土地</td> <td style="width: 50%;">大日本紙業(株)大府工場土地</td> </tr> <tr> <td>所在地</td> <td>愛知県春日井市</td> <td>愛知県大府市</td> </tr> <tr> <td>売却時期</td> <td>平成20年</td> <td>平成21年</td> </tr> <tr> <td>土地の面積</td> <td>28,099㎡</td> <td>23,382㎡</td> </tr> <tr> <td>帳簿価額</td> <td>550百万円</td> <td>457百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記の土地は当社が保有しており、工場用地として日本ハイパックス(株)名古屋工場および大日本紙業(株)大府工場に賃貸しているものであります。</p> <p>また、当社は平成20年 3月27日開催の取締役会において、上記のうち日本ハイパックス(株)名古屋工場の土地を同社が保有する名古屋工場の建物(帳簿価額100百万円)とともに売却する土地建物売買契約を締結することを決議しております。</p> <p>契約の内容は以下の予定であります。</p> <p>(1)売却の相手先の名称 アイシン開発株式会社(予定) トヨタホーム株式会社(予定)</p> <p>(2)契約の内容 売却金額：2,550百万円(予定) 引渡時期：平成20年12月(予定)</p> <p>(自己株式の取得) 当社は、平成20年 2月22日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>なお、詳細は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 (重要な後発事象)」に記載のとおりであります。</p> <p>(ストックオプション) 当社は、平成20年 3月27日開催の第46回定時株主総会において、下記のとおり当社の取締役および執行役員に対し、会社法第236条、第238条および第239条の規定に基づく新株予約権を付与することを決議いたしました。</p> <p>なお、詳細は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 (重要な後発事象)」に記載のとおりであります。</p>	売却固定資産	日本ハイパックス(株)名古屋工場土地	大日本紙業(株)大府工場土地	所在地	愛知県春日井市	愛知県大府市	売却時期	平成20年	平成21年	土地の面積	28,099㎡	23,382㎡	帳簿価額	550百万円	457百万円	<p>(自己株式の取得) 当社は、平成21年 2月19日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>なお、詳細は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 (重要な後発事象)」に記載のとおりであります。</p> <p>(ストックオプション) 当社は、平成21年 3月26日開催の第47回定時株主総会において、下記のとおり当社の取締役および執行役員に対し、会社法第236条、第238条および第239条の規定に基づく新株予約権を付与することを決議いたしました。</p> <p>なお、詳細は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 (重要な後発事象)」に記載のとおりであります。</p>
売却固定資産	日本ハイパックス(株)名古屋工場土地	大日本紙業(株)大府工場土地														
所在地	愛知県春日井市	愛知県大府市														
売却時期	平成20年	平成21年														
土地の面積	28,099㎡	23,382㎡														
帳簿価額	550百万円	457百万円														

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	其他有価証券	カゴメ(株)	5,944,389	9,029,526
		(株)ヤマナカ	469,700	436,821
		(株)マキタ	190,404	374,525
		東洋水産(株)	129,571	334,293
		レンゴー(株)	383,500	281,872
		(株)パイロットコーポレーション	1,787	258,400
		(株)愛知銀行	36,104	246,590
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	327,000	179,523
		名糖産業(株)	95,380	169,776
		サッポロホールディングス(株)	243,929	136,356
		(株)みずほフィナンシャルグループ	318	82,185
		ユタカフーズ(株)	55,000	69,575
		中央紙器工業(株)	183,000	68,442
		ハウス食品(株)	32,747	52,329
		(株)ベジテック	100,000	46,300
		昭和産業(株)	123,509	37,546
		(株)白子	50,000	37,000
		石塚硝子(株)	164,345	27,938
その他 45銘柄	743,494	315,693		
計		9,274,166	12,184,695	

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価 証券	その他有 価証券	ユーロ円建為替連動コーラブル債	1,000,000	796,000
		マルチコーラブル・円/米ドル・ハイ イールド逆デュアル債	900,000	752,050
		ユーロ円債	500,000	400,015
		ユーロ円債パワー・リバース・デュアル ・カレンシー債	500,000	360,260
		マルチコーラブル・円/豪ドル・ハイ イールド逆デュアル債	300,000	256,260
計		3,200,000	2,564,585	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価 証券	その他有 価証券	日本レジデンシャル投資法人	12	996
計		12	996	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,952,837	5,500	87,318	1,871,019	719,857	43,474	1,151,161
構築物	66,658			66,658	43,007	4,363	23,650
車両運搬具	7,034	6,579		13,613	6,195	1,140	7,418
工具器具備品	53,380	10,817	3,235	60,961	46,054	4,551	14,907
土地	9,053,843		556,554	8,497,288			8,497,288
建設仮勘定	14,647	2,653,260		2,667,908			2,667,908
有形固定資産計	11,148,402	2,676,157	647,109	13,177,449	815,115	53,529	12,362,334
無形固定資産							
借地権				79,603			79,603
ソフトウェア				20,049	7,678	3,031	12,370
電話加入権				1,049			1,049
無形固定資産計				100,702	7,678	3,031	93,024
長期前払費用	7,629	3,292	3,147	7,775	1,509	80	6,265
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」および「当期減少額」の記載を省略しております。

2 有形固定資産の当期増加額の主なものは、次のとおりであります。

建設仮勘定

三好工場に係る建物 2,612,085千円

3 有形固定資産の当期減少額の主なものは、次のとおりであります。

土地

日本ハイパック(株) 423,404千円

名古屋工場の土地

(株)ユニオンパック 133,150千円

春日井工場の土地

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	368,709	23,461	7,972	37,550	346,646
賞与引当金	85,430	81,430	85,430		81,430

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、洗替によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	16,669
預金	
当座預金	7,206
普通預金	6,207
預金計	13,413
合計	30,082

b 受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ダイヤモンドディング(株)	116,029
合同酒精(株)	88,289
味覚糖(株)	82,341
(株)ユーハイム	76,821
東松山紙器工業(株)	76,386
その他	2,438,471
合計	2,878,340

ロ 期日別内訳

期日	平成21年1月 (千円)	2月 (千円)	3月 (千円)	4月 (千円)	5月以降 (千円)	合計 (千円)
金額	1,000,199	730,325	662,293	428,052	57,470	2,878,340

(注) 平成21年1月の金額には、決算期末日満期手形の会計処理が手形交換日をもって行っていることにより、決算期末日満期手形が269,137千円含まれております。

ｃ 売掛金
 イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
カゴメ(株)	722,498
(株)ポッカコーポレーション	443,147
福島キヤノン(株)	419,754
キヤノン化成(株)	362,613
全国農業協同組合連合会	343,037
その他	7,020,391
合計	9,311,442

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留の状況

前期売掛金 残高 (千円)	当期 発生高 (千円)	当期 回収高 (千円)	期末売掛金 残高 (千円)	回収率 (%)	月平均発生高 (千円)	月平均 売掛金残高 (千円)	滞留 期間
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	(B)/12 = (E)	$\frac{(A)+(D)}{2} = (F)$	(ヶ月)
9,795,283	39,188,726	39,672,567	9,311,442	81.0	3,265,727	9,553,362	2.9

(注) 消費税等の会計処理は税抜き方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

固定資産
 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
東日本ハイパック(株)	1,389,648
新日本ハイパック(株)	1,142,605
NIPPON HI-PACK(MALAYSIA)SDN.BHD.	179,552
富士ハイパック(株)	120,000
(株)ユニオンパック	101,901
その他	429,792
合計	3,363,500

流動負債

a 買掛金

相手先	金額(千円)
大日本紙業(株)	1,316,686
日本ハイパック(株)	1,261,501
(株)ユニオンパック	220,037
新日本ハイパック(株)	185,110
ソニー(株)	14,884
その他	7,340
合計	3,005,561

b 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	2,296,000
(株)みずほコーポレート銀行	1,400,000
(株)十六銀行	1,000,000
(株)愛知銀行	500,000
(株)りそな銀行	500,000
その他	200,000
合計	5,896,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
株券の種類	10,000株券、1,000株券、500株券、100株券、100株未満の表示株券
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 本支店 日本証券代行株式会社 本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料(注)2
単元未満株式の買取り	
取扱場所	名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 本支店 日本証券代行株式会社 本支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 1 単元未満株主の権利については、以下の権利以外の権利を行使できない旨定款に定めております。

会社法189条2項各号に掲げる権利

会社法166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割り当てを受ける権利

単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求することができる権利

2 新株交付手数料に関しては、喪失の場合、申請1件につき8,600円、株券1枚につき500円が必要となります。

3 「株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律」(平成16年法律第88号)が平成21年1月5日に施行されたことに伴い、株券が電子化されております。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|--|------------------------------|--|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第46期) | 自 平成19年1月1日
至 平成19年12月31日 | 平成20年3月31日
東海財務局長に提出。 |
| (2) 半期報告書 | (第47期中) | 自 平成20年1月1日
至 平成20年6月30日 | 平成20年9月29日
東海財務局長に提出。 |
| (3) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号および第19号の規定に基づく臨時報告書(固定資産の譲渡)であります。 | | 平成20年5月26日
東海財務局長に提出。 |
| | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定に基づく臨時報告書(代表者の異動)であります。 | | 平成20年12月19日
東海財務局長に提出。 |
| | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号および第19号の規定に基づく臨時報告書(投資有価証券評価損の計上)であります。 | | 平成21年1月30日
東海財務局長に提出。 |
| | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づく臨時報告書(特定子会社の異動)であります。 | | 平成21年3月24日
東海財務局長に提出。 |
| (4) 自己株券買付状況報告書 | | | 平成20年3月7日
平成20年4月10日
平成20年5月14日
平成20年6月10日
平成20年7月14日
平成20年8月8日
平成20年9月5日
平成20年10月6日
平成20年11月10日
平成20年12月9日
平成20年3月11日
東海財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年3月27日

ダイナパック株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 松 井 夏 樹

指定社員
業務執行社員

公認会計士 服 部 則 夫

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているダイナパック株式会社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ダイナパック株式会社及び連結子会社の平成19年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年2月22日開催の取締役会において、新工場の建設および固定資産を売却する方針を決議し、平成20年2月29日に新工場建設に関する契約を締結している。また、平成20年3月27日開催の取締役会において名古屋工場の土地建物売買契約を締結することを決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年3月26日

ダイナパック株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 松 井 夏 樹

指定社員
業務執行社員

公認会計士 服 部 則 夫

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているダイナパック株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ダイナパック株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年3月27日

ダイナパック株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 松 井 夏 樹

指定社員
業務執行社員

公認会計士 服 部 則 夫

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているダイナパック株式会社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの第46期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ダイナパック株式会社の平成19年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年2月22日開催の取締役会において、新工場の建設および固定資産を売却する方針を決議し、平成20年2月29日に新工場建設に関する契約を締結している。また、平成20年3月27日開催の取締役会において日本ハイパック株式会社名古屋工場の土地建物売買契約を締結することを決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年 3月26日

ダイナパック株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 松 井 夏 樹

指定社員
業務執行社員

公認会計士 服 部 則 夫

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているダイナパック株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの第47期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ダイナパック株式会社の平成20年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。